

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

【資料1 要望主体別「要望事項(事項名)」「管理コード(予定)」「制度の所管省庁」「項目(予定)」一覧表

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5001	5001001	1		東京税理士会	資格取得の見直し	z11001	財務省	資格取得の見直し
5002	5002001	1		シグマグループ (株式会社シグマ テック,株式会社シグ マフェリーズ)	日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与	z05002	警察庁、 法務省、 外務省	日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与
5002	5002001	1		シグマグループ (株式会社シグマ テック,株式会社シグ マフェリーズ)	日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与	z09004	警察庁、 法務省、 外務省	日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与
5002	5002001	1		シグマグループ (株式会社シグマ テック,株式会社シグ マフェリーズ)	日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与	z10001	警察庁、 法務省、 外務省	日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与
5003	5003001	1		東京青年税理士連 盟	税理士資格の特権的付与の廃止 に関する意見書	z11001	財務省	税理士資格の特権的付与の廃止 に関する意見書
5004	5004001	1		玉名市	文化庁の発掘調査基準の見直し (破棄、再考)	z12001	文部科学 省	文化庁の発掘調査基準の見直し (破棄、再考)
5005	5005001	1		杉原 司郎	ハートビル法の一部解釈について 各省庁への通達の要望	z16005	国土交通 省	ハートビル法の一部解釈について 各省庁への通達の要望
5005	5005002	2		杉原 司郎	交通バリアフリー法の一部解釈に ついて各省庁への通達の要望	z16006	国土交通 省	交通バリアフリー法の一部解釈に ついて各省庁への通達の要望
5006	5006001	1		諏訪光司	一般道路の法定速度を自動車70 km/h、原動機付自転車40km/hへ 緩和する。	z05003	警察庁	一般道路の法定速度を自動車70 km/h、原動機付自転車40km/hへ 緩和する。
5006	5006002	2		諏訪光司	住宅地、市街地内の一車線道路 の30km/h制限の法定化。	z05004	警察庁	住宅地、市街地内の一車線道路 の30km/h制限の法定化。
5007	5007001	1		宿毛市	民間事業者による信書の配達	z08001	総務省	民間事業者による信書の配達
5008	5008001	1		市民が主役のまち づくり守山経世市民 会議	地方自治法第74条第1項に係る直 接請求要件の緩和	z08002	総務省	地方自治法第74条第1項に係る直 接請求要件の緩和
5008	5008002	2		市民が主役のまち づくり守山経世市民 会議	地方自治法第75条第1項に係る監 査請求要件の緩和	z08003	総務省	地方自治法第75条第1項に係る監 査請求要件の緩和
5009	5009001	1		特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワー クJAPAN	介護サービス情報を自己調査・報 告するシステムの確立【追加】	z13029	厚生労働 省	介護サービス情報を自己調査・報 告するシステムの確立【追加】
5009	5009002	2		特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワー クJAPAN	社会福祉法に係る福祉サービス の質の自己評価・開示方法の明示	z13030	厚生労働 省	社会福祉法に係る福祉サービス の質の自己評価・開示方法の明示
5009	5009003	3		特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワー クJAPAN	国が著作権を有する著作物に係る 規制緩和	z12002	文部科学 省	国が著作権を有する著作物に係る 規制緩和
5009	5009004	4		特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワー クJAPAN	JISQ14001の適合性評価手続きに おける公平性の確保	z15003	経済産業 省、環境 省	JISQ14001の適合性評価手続きに おける公平性の確保
5009	5009004	4		特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワー クJAPAN	JISQ14001の適合性評価手続きに おける公平性の確保	z17003	経済産業 省、環境 省	JISQ14001の適合性評価手続きに おける公平性の確保
5010	5010001	1		株式会社 ヒロ	「濃縮温泉水」を温泉法に基づく温 泉として温泉利用許可対象として もらいたい。	z13031	厚生労働 省、環境 省	「濃縮温泉水」を温泉法に基づく温 泉として温泉利用許可対象として もらいたい。

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5010	5010001	1		株式会社 ヒロ	「濃縮温泉水」を温泉法に基づく温泉として温泉利用許可対象としてもらいたい。	z17004	厚生労働省、環境省	「濃縮温泉水」を温泉法に基づく温泉として温泉利用許可対象としてもらいたい。
5011	5011001	1		国民利便・負担軽減推進協議会	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定	z08004	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定
5011	5011001	1		国民利便・負担軽減推進協議会	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定	z09005	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定
5011	5011001	1		国民利便・負担軽減推進協議会	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定	z11004	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定
5011	5011001	1		国民利便・負担軽減推進協議会	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定	z13032	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定
5011	5011001	1		国民利便・負担軽減推進協議会	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定	z15004	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定
5011	5011001	1		国民利便・負担軽減推進協議会	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定	z16007	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	各士業間における業務制限(禁止)条項を相互に緩和する措置の制定
5012	5012001	1		鳥取県倉吉市	出生届の提出期間延長について	z09006	法務省	出生届の提出期間延長について
5013	5013001	1		㈱環境開発研究所	商業系地域における自動車整備工場の制限の緩和	z16008	国土交通省	商業系地域における自動車整備工場の制限の緩和
5013	5013002	2		㈱環境開発研究所	商業系地域における工場の制限の緩和	z16009	国土交通省	商業系地域における工場の制限の緩和
5014	5014001	1		有限会社 嘉穂衛生	浄化槽法に基づく適正な検査の実施	z17002	環境省	浄化槽法に基づく適正な検査の実施
5015	5015001	1		有限会社 諫山環境開発	浄化槽法に基づく適正な検査の実施	z17002	環境省	浄化槽法に基づく適正な検査の実施
5016	5016001	1		株式会社フリール	レンタルCT搭載車・MRI搭載車、レントゲン車の取り扱いを全国で簡素化、統一。	z13033	厚生労働省	レンタルCT搭載車・MRI搭載車、レントゲン車の取り扱いを全国で簡素化、統一。
5017	5017001	1		福岡県環境システム協同組合	浄化槽法に基づく適正な検査の実施	z17002	環境省	浄化槽法に基づく適正な検査の実施
5018	5018001	1		特定非営利活動法人 福岡県浄化槽水質検査協会	浄化槽法に基づく適正な検査の実施	z17002	環境省	浄化槽法に基づく適正な検査の実施
5019	5019001	1		株式会社三井物産戦略研究所	危険物保安監督者の定めを要しない直接メタノール型燃料電池(DMFC)用メタノールの貯蔵所及び取扱所の設置	z08005	総務省	危険物保安監督者の定めを要しない直接メタノール型燃料電池(DMFC)用メタノールの貯蔵所及び取扱所の設置
5019	5019002	2		株式会社三井物産戦略研究所	毒物又は劇物の販売業の都道府県知事等への登録及び毒物劇物取扱責任者の設置を要しない直接メタノール型燃料電池(DMFC)用メタノールを取り扱う店舗の設置	z13034	厚生労働省	毒物又は劇物の販売業の都道府県知事等への登録及び毒物劇物取扱責任者の設置を要しない直接メタノール型燃料電池(DMFC)用メタノールを取り扱う店舗の設置
5020	5020001	1		有限会社 田村環境開発工業	浄化槽法に基づく適正な検査の実施	z17002	環境省	浄化槽法に基づく適正な検査の実施
5021	5021001	1		高知県教育委員会	船舶検査証書の臨時変更が行える日数の見直し	z16010	国土交通省	船舶検査証書の臨時変更が行える日数の見直し
5022	5022001	1		株式会社インフォース	地盤・地質調査(ボーリング調査データ)等、データ著作権譲渡とデータの公開「新規」	z06001	防衛庁、国土交通省	地盤・地質調査(ボーリング調査データ)等、データ著作権譲渡とデータの公開「新規」

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5022	5022001	1		株式会社インフォース	地盤・地質調査(ボーリング調査データ)等、データ著作権譲渡とデータの公開「新規」	z16011	防衛庁、国土交通省	地盤・地質調査(ボーリング調査データ)等、データ著作権譲渡とデータの公開「新規」
5023	5023001	1		民間企業	災害緊急時の屋外告知板の設置とその運用について	z16012	国土交通省	災害緊急時の屋外告知板の設置とその運用について
5023	5023002	2		民間企業	航空運輸業務に関する平水区域の活用及び海岸ならびに漁港など平水面全般の利用に関しての許認可	z14001	農林水産省、国土交通省	航空運輸業務に関する平水区域の活用及び海岸ならびに漁港など平水面全般の利用に関しての許認可
5023	5023002	2		民間企業	航空運輸業務に関する平水区域の活用及び海岸ならびに漁港など平水面全般の利用に関しての許認可	z16013	農林水産省、国土交通省	航空運輸業務に関する平水区域の活用及び海岸ならびに漁港など平水面全般の利用に関しての許認可
5024	5024001	1		日本共済協会・共済生協懇談会	規制改革要望の課題の取扱いの適正化	z03001	内閣府	規制改革要望の課題の取扱いの適正化
5025	5025001	1		(社)情報通信設備協会、情報通信ネットワーク産業協会、(社)電気通信協会、(社)電子情報	電気通信工事専任技術者要件に国家資格「工事担任者」を追加	z08006	総務省、国土交通省	電気通信工事専任技術者要件に国家資格「工事担任者」を追加
5025	5025001	1		(社)情報通信設備協会、情報通信ネットワーク産業協会、(社)電気通信協会、(社)電子情報	電気通信工事専任技術者要件に国家資格「工事担任者」を追加	z16014	総務省、国土交通省	電気通信工事専任技術者要件に国家資格「工事担任者」を追加
5026	5026001	1		個人	相続を原因とする不動産登記申請の行政書士への開放	z09007	法務省	相続を原因とする不動産登記申請の行政書士への開放
5026	5026002	2		個人	示談交渉の行政書士への開放	z09008	法務省	示談交渉の行政書士への開放
5027	5027001	1		民間企業	国有情報通信施設運営の民間開放	z16015	国土交通省	国有情報通信施設運営の民間開放
5028	5028001	1		個人	地価公示鑑定評価員の新規応募資格の緩和	z16016	国土交通省	地価公示鑑定評価員の新規応募資格の緩和
5029	5029001	1		㈱シンコー	少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和	z15001	経済産業省	少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和
5030	5030001	1		株式会社KSGインターナショナル	電報受付番号「115番」を全ての電気通信事業者に開放する件	z08007	総務省	電報受付番号「115番」を全ての電気通信事業者に開放する件
5031	5031001	1		都銀懇話会	銀行持株会社の子会社等の範囲の見直し	z07010	金融庁	銀行持株会社の子会社等の範囲の見直し
5031	5031002	2		都銀懇話会	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	z07011	金融庁	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃
5031	5031003	3		都銀懇話会	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	z07012	金融庁	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃
5031	5031004	4		都銀懇話会	銀行並びに銀行子会社等及び銀行持株会社の子会社等による保険商品の販売規制の更なる緩和	z07013	金融庁	銀行並びに銀行子会社等及び銀行持株会社の子会社等による保険商品の販売規制の更なる緩和
5031	5031005	5		都銀懇話会	都銀等による信託業務に係る規制緩和	z07014	金融庁	都銀等による信託業務に係る規制緩和
5031	5031006	6		都銀懇話会	普通銀行に対する投資助言業務・投資一任業務の解禁	z07015	金融庁	普通銀行に対する投資助言業務・投資一任業務の解禁
5031	5031007	7		都銀懇話会	不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイザー業者の銀行による子会社化の解禁	z07016	金融庁	不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイザー業者の銀行による子会社化の解禁

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5031	5031008	8		都銀懇話会	市場誘導ビジネスの対象拡大	z07017	金融庁	市場誘導ビジネスの対象拡大
5031	5031009	9		都銀懇話会	証券子会社との弊害防止措置の 更なる緩和	z07018	金融庁	証券子会社との弊害防止措置の 更なる緩和
5031	5031010	10		都銀懇話会	子会社等による法人向け債権への 保証業務の解禁	z07001	金融庁	子会社等による法人向け債権への 保証業務の解禁
5031	5031011	11		都銀懇話会	銀行等が取り扱う電子マネーのプ リカ法適用除外	z07019	金融庁	銀行等が取り扱う電子マネーのプ リカ法適用除外
5031	5031012	12		都銀懇話会	コミットメント・ラインの対象企業の 拡大	z07003	金融庁、 法務省	コミットメント・ラインの対象企業の 拡大
5031	5031012	12		都銀懇話会	コミットメント・ラインの対象企業の 拡大	z09001	金融庁、 法務省	コミットメント・ラインの対象企業の 拡大
5031	5031014	14		都銀懇話会	債権流動化における債権譲渡禁 止特約の対外効の制限	z07020	金融庁、 法務省	債権流動化における債権譲渡禁 止特約の対外効の制限
5031	5031014	14		都銀懇話会	債権流動化における債権譲渡禁 止特約の対外効の制限	z09009	金融庁、 法務省	債権流動化における債権譲渡禁 止特約の対外効の制限
5031	5031015	15		都銀懇話会	貸金業規制法に基づく書面交付義 務に係る規制緩和	z07021	金融庁	貸金業規制法に基づく書面交付義 務に係る規制緩和
5031	5031016	16		都銀懇話会	銀行等が貸金業者から譲受けた 貸付債権に係る貸金業規制法の 適用除外	z07022	金融庁	銀行等が貸金業者から譲受けた 貸付債権に係る貸金業規制法の 適用除外
5031	5031017	17		都銀懇話会	ファクタリング業務に係る規制緩和	z09003	法務省	ファクタリング業務に係る規制緩和
5031	5031018	18		都銀懇話会	信用保証協会保証付債権の譲渡 に係る規制緩和	z15005	経済産業 省	信用保証協会保証付債権の譲渡 に係る規制緩和
5031	5031019	19		都銀懇話会	第三者割当増資に係るコンプライ アンス・ルールの適用除外	z07023	金融庁	第三者割当増資に係るコンプライ アンス・ルールの適用除外
5031	5031020	20		都銀懇話会	永久劣後調達に係る届出手続簡 素化	z07024	金融庁	永久劣後調達に係る届出手続簡 素化
5031	5031021	21		都銀懇話会	証券取引法等における「子法人 等」等の定義の改正	z07025	金融庁	証券取引法等における「子法人 等」等の定義の改正
5031	5031022	22		都銀懇話会	証券外務員登録の簡素化	z07026	金融庁	証券外務員登録の簡素化
5032	5032001	1		全国青年税理士連 盟	税理士資格の特権的付与の廃止 に関する意見書	z11001	財務省	税理士資格の特権的付与の廃止 に関する意見書
5033	5033001	1		日本証券業協会証 券評議会	証券会社の取締役等の兼職届出 の見直し	z07027	金融庁	証券会社の取締役等の兼職届出 の見直し
5033	5033002	2		日本証券業協会証 券評議会	「関係会社」、「親法人等」及び「子 法人等」の変更届出の見直し	z07028	金融庁	「関係会社」、「親法人等」及び「子 法人等」の変更届出の見直し
5033	5033003	3		日本証券業協会証 券評議会	証券会社の「親法人等」「子法人 等」の対象範囲の見直し	z07029	金融庁	証券会社の「親法人等」「子法人 等」の対象範囲の見直し

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5033	5033004	4		日本証券業協会証券評議会	投信法上の募集の取扱い等に係る届出の廃止	z07030	金融庁	投信法上の募集の取扱い等に係る届出の廃止
5033	5033005	5		日本証券業協会証券評議会	投信法上の投資信託に関する運用報告書の廃止	z07031	金融庁	投信法上の投資信託に関する運用報告書の廃止
5033	5033006	6		日本証券業協会証券評議会	適格機関投資家流通限定少人数私募の要件の緩和	z07032	金融庁	適格機関投資家流通限定少人数私募の要件の緩和
5033	5033007	7		日本証券業協会証券評議会	信託受益権販売業の規制の適用範囲の明確化	z07033	金融庁	信託受益権販売業の規制の適用範囲の明確化
5033	5033008	8		日本証券業協会証券評議会	自社株公開買付けの時の支払通知書の廃止	z11005	財務省	自社株公開買付けの時の支払通知書の廃止
5033	5033009	9		日本証券業協会証券評議会	事故確認申請不要対象の拡大	z07034	金融庁	事故確認申請不要対象の拡大
5033	5033010	10		日本証券業協会証券評議会	5分間報告に関する報告義務の適正化	z07035	金融庁	5分間報告に関する報告義務の適正化
5034	5034001	1		(社)日本損害保険協会	保険会社による信託契約代理業等	z07036	金融庁	保険会社による信託契約代理業等
5034	5034002	2		(社)日本損害保険協会	子会社対象会社の業務範囲の拡大	z07037	金融庁	子会社対象会社の業務範囲の拡大
5034	5034003	3		(社)日本損害保険協会	「保険会社の業務の代理、事務の代行」の届出制への移行	z07038	金融庁	「保険会社の業務の代理、事務の代行」の届出制への移行
5034	5034004	4		(社)日本損害保険協会	公共工事の前払い金保証事業への損保の参入	z16003	国土交通省	公共工事の前払い金保証事業への損保の参入
5034	5034005	5		(社)日本損害保険協会	保険会社による資産別運用比率規制の撤廃	z07039	金融庁	保険会社による資産別運用比率規制の撤廃
5034	5034006	6		(社)日本損害保険協会	自賠責保険の実務に関する各種規制の緩和	z16004	国土交通省	自賠責保険の実務に関する各種規制の緩和
5034	5034007	7		(社)日本損害保険協会	労基署への届出書類の一括届出化	z13035	厚生労働省	労基署への届出書類の一括届出化
5034	5034008	8		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の加入対象者の拡大(第3号被保険者、公務員)	z13004	厚生労働省	確定拠出年金の加入対象者の拡大(第3号被保険者、公務員)
5034	5034009	9		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認	z13002	厚生労働省	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認
5034	5034010	10		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	z13003	厚生労働省	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認
5034	5034011	11		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の拠出限度額の更なる拡大	z13001	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の更なる拡大
5034	5034012	12		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和	z13006	厚生労働省	確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和
5034	5034013	13		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の原簿記録事項の緩和	z13010	厚生労働省	確定拠出年金の原簿記録事項の緩和

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5034	5034014	14	2	(社)日本損害保険協会	自動車盗難対策の強化	z05001	警察庁	自動車盗難対策の強化②
5034	5034014	14	1	(社)日本損害保険協会	自動車盗難対策の強化	z11002	財務省	自動車盗難対策の強化①
5035	5035001	1		石油連盟	1.各種基準／規格のグローバルスタンダード化の推進	z13036	厚生労働省、経済産業省	1.各種基準／規格のグローバルスタンダード化の推進
5035	5035001	1		石油連盟	1.各種基準／規格のグローバルスタンダード化の推進	z15006	厚生労働省、経済産業省	1.各種基準／規格のグローバルスタンダード化の推進
5035	5035002	2		石油連盟	2. 防爆機器	z13037	厚生労働省、経済産業省	2. 防爆機器
5035	5035002	2		石油連盟	2. 防爆機器	z15007	厚生労働省、経済産業省	2. 防爆機器
5035	5035003	3		石油連盟	3. 屋外貯蔵タンク休止制度の導入について	z08008	総務省	3. 屋外貯蔵タンク休止制度の導入について
5036	5036001	1		個人	専門職大学院における専任実務家教員の要件の緩和	z12003	文部科学省	専門職大学院における専任実務家教員の要件の緩和
5036	5036002	2		個人	専門職大学院における経過措置の見直し	z12004	文部科学省	専門職大学院における経過措置の見直し
5037	5037001	1		個人	生鮮食品である野菜の品質表示基準の改正	z14002	農林水産省	生鮮食品である野菜の品質表示基準の改正
5038	5038001	1		ダンススクール協同組合連合会	国家公安委員会の指定する「特定講習団体」の規制緩和	z05005	警察庁	国家公安委員会の指定する「特定講習団体」の規制緩和
5039	5039001	1		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化	z05006	警察庁、総務省、法務省、財務省、	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化
5039	5039001	1		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化	z08009	警察庁、総務省、法務省、財務省、	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化
5039	5039001	1		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化	z09010	警察庁、総務省、法務省、財務省、	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化
5039	5039001	1		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化	z11006	警察庁、総務省、法務省、財務省、	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化
5039	5039001	1		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化	z12005	警察庁、総務省、法務省、財務省、	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化
5039	5039001	1		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化	z13038	警察庁、総務省、法務省、財務省、	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化
5039	5039002	2		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人に関する総合的な政策推進のための組織の設置	z01001	内閣官房、外務省	外国人に関する総合的な政策推進のための組織の設置
5039	5039002	2		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人に関する総合的な政策推進のための組織の設置	z10002	内閣官房、外務省	外国人に関する総合的な政策推進のための組織の設置
5039	5039003	3		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立	z05007	警察庁、法務省、外務省	ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5039	5039003	3		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立	z09011	警察庁、法務省、外務省	ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立
5039	5039003	3		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立	z10003	警察庁、法務省、外務省	ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立
5040	5040001	1		個人	「日本人の配偶者等」への在留資格変更申請時における書類(「質問書」、「経緯書」、「スナップ写真」、「手紙」)の提出義務の廃止	z09012	法務省	「日本人の配偶者等」への在留資格変更申請時における書類(「質問書」、「経緯書」、「スナップ写真」、「手紙」)の提出義務の廃止
5041	5041001	1		個人	出入国管理及び難民認定法関係手続の、行政サービスの改善	z09013	法務省	出入国管理及び難民認定法関係手続の、行政サービスの改善
5042	5042001	1		個人	土地家屋調査士会会員でない土地家屋調査士への業務制限の撤廃。【新規】	z09014	法務省	土地家屋調査士会会員でない土地家屋調査士への業務制限の撤廃。【新規】
5043	5043001	1		衆名展広	障害者法定雇用率を達成していない事業主に対する措置の強化	z13039	厚生労働省	障害者法定雇用率を達成していない事業主に対する措置の強化
5044	5044001	1		井上敬生	日本版SECの設立	z07040	金融庁	日本版SECの設立
5045	5045001	1		社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	日本国における鍼灸医療の確たる医療化	z13040	厚生労働省	日本国における鍼灸医療の確たる医療化
5046	5046001	1		愛媛県松山市	事故繰越に係る地方債の借り入れに関する規制緩和(明許繰越した事業が避け難い事故により事故繰越を余儀なくされた場合、この事業の財源として予定している地方	z08010	総務省、財務省	事故繰越に係る地方債の借り入れに関する規制緩和(明許繰越した事業が避け難い事故により事故繰越を余儀なくされた場合、この事業の財源として予定している地方
5046	5046001	1		愛媛県松山市	事故繰越に係る地方債の借り入れに関する規制緩和(明許繰越した事業が避け難い事故により事故繰越を余儀なくされた場合、この事業の財源として予定している地方	z11007	総務省、財務省	事故繰越に係る地方債の借り入れに関する規制緩和(明許繰越した事業が避け難い事故により事故繰越を余儀なくされた場合、この事業の財源として予定している地方
5046	5046002	2		愛媛県松山市	建築基準法の弾力的運用	z16017	国土交通省	建築基準法の弾力的運用
5046	5046003	3		愛媛県松山市	建築基準法の弾力的運用	z16018	国土交通省	建築基準法の弾力的運用
5047	5047001	1		個人	自作航空機(ホームビルド機)に特化した耐空性審査基準の策定及び適用の法制化	z16019	国土交通省	自作航空機(ホームビルド機)に特化した耐空性審査基準の策定及び適用の法制化
5048	5048001	1		株式会社ジェーシービー	有価証券購入時のクレジットカードによる決済	z07041	金融庁	有価証券購入時のクレジットカードによる決済
5048	5048002	2		株式会社ジェーシービー	銀行が取扱う外貨両替に関するクレジットカード決済	z07042	金融庁	銀行が取扱う外貨両替に関するクレジットカード決済
5049	5049001	1		東京都	保育所制度における規制緩和	z13041	厚生労働省	保育所制度における規制緩和
5049	5049002	2		東京都	保育所制度における規制緩和	z13042	厚生労働省	保育所制度における規制緩和
5049	5049003	3		東京都	カジノ実現に必要な法整備	z05008	警察庁、法務省	カジノ実現に必要な法整備
5049	5049003	3		東京都	カジノ実現に必要な法整備	z09015	警察庁、法務省	カジノ実現に必要な法整備
5049	5049004	4		東京都	不正軽油による環境悪化を防止するとともに、脱税・滞納などを根絶するため早急に対策を講じること。	z15008	経済産業省	不正軽油による環境悪化を防止するとともに、脱税・滞納などを根絶するため早急に対策を講じること。

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5049	5049005	5		東京都	抜本的なディーゼル車等の使用過程車対策の実施	z17005	環境省	抜本的なディーゼル車等の使用過程車対策の実施
5049	5049006	6		東京都	ディーゼル排出微粒子の環境基準の設定	z17006	環境省	ディーゼル排出微粒子の環境基準の設定
5049	5049007	7		東京都	船舶からの排出ガス対策	z16020	国土交通省、環境省	船舶からの排出ガス対策
5049	5049007	7		東京都	船舶からの排出ガス対策	z17007	国土交通省、環境省	船舶からの排出ガス対策
5050	5050001	1		トータルケア・システム株式会社	病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産廃である廃プラスチック類とすること	z17001	環境省	病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産廃である廃プラスチック類とすること
5051	5051001	1		長崎県	一定の条件を満たす中国人に対する数年有効マルチビザの発給	z05009	警察庁、外務省	一定の条件を満たす中国人に対する数年有効マルチビザの発給
5051	5051001	1		長崎県	一定の条件を満たす中国人に対する数年有効マルチビザの発給	z10004	警察庁、外務省	一定の条件を満たす中国人に対する数年有効マルチビザの発給
5052	5052001	1		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	劣後債の発行	z07043	金融庁	劣後債の発行
5052	5052002	2		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	普通出資の消却	z07044	金融庁	普通出資の消却
5052	5052003	3		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	出資による配当の導入	z07045	金融庁	出資による配当の導入
5052	5052004	4		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	会員の法定脱退事由の拡大	z07046	金融庁	会員の法定脱退事由の拡大
5052	5052005	5		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	協同組織金融機関が発行する優先出資の分割を円滑に行うための法的整備	z07047	金融庁	協同組織金融機関が発行する優先出資の分割を円滑に行うための法的整備
5052	5052006	6		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	協同組織金融機関が発行する優先出資を活用した円滑な増資を行うための法的措置	z07048	金融庁	協同組織金融機関が発行する優先出資を活用した円滑な増資を行うための法的措置
5052	5052007	7		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	協同組織金融機関が発行する優先出資に係る資本の減少の容認	z07049	金融庁	協同組織金融機関が発行する優先出資に係る資本の減少の容認
5052	5052008	8		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	生命保険の構成員契約規制等の撤廃	z07050	金融庁	生命保険の構成員契約規制等の撤廃
5052	5052009	9		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	保険窓販の第三次解禁において課されている販売規制の撤廃	z07051	金融庁	保険窓販の第三次解禁において課されている販売規制の撤廃
5052	5052010	10		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和	z07052	金融庁	信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和
5052	5052011	11		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z07003	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大
5052	5052011	11		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z09001	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大
5052	5052012	12		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	員外貸出先の拡充	z07053	金融庁	員外貸出先の拡充

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項番 号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5052	5052013	13	1	社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等	z07054	金融庁、 法務省	プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等
5052	5052013	13	1	社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等	z09016	金融庁、 法務省	プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等
5052	5052013	13	2	社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等	z09017	法務省	プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等
5052	5052014	14		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	定款への従たる事務所の記載を 廃止し、業務方法書の記載事項と する	z07056	金融庁	定款への従たる事務所の記載を 廃止し、業務方法書の記載事項と する
5052	5052015	15		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	有価証券指数先物取引の対象有 価証券の範囲拡大	z07057	金融庁	有価証券指数先物取引の対象有 価証券の範囲拡大
5052	5052016	16		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	確定拠出年金の受給権を担保とし た貸付けの容認	z13003	厚生労働 省	確定拠出年金の受給権を担保とし た貸付けの容認
5052	5052017	17		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	確定拠出年金企業型年金の資格 喪失者に対する個人型年金加入 者としての継続加入条件の緩和	z13004	厚生労働 省	確定拠出年金企業型年金の資格 喪失者に対する個人型年金加入 者としての継続加入条件の緩和
5052	5052018	18		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	確定拠出年金運営管理業務にか かる金融商品営業担当者による 兼務禁止の緩和	z07009	金融庁、 厚生労働 省	確定拠出年金運営管理業務にか かる金融商品営業担当者による 兼務禁止の緩和
5052	5052018	18		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	確定拠出年金運営管理業務にか かる金融商品営業担当者による 兼務禁止の緩和	z13011	金融庁、 厚生労働 省	確定拠出年金運営管理業務にか かる金融商品営業担当者による 兼務禁止の緩和
5052	5052019	19		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	確定拠出年金の年金資産の中途 引出し要件の緩和	z13003	厚生労働 省	確定拠出年金の年金資産の中途 引出し要件の緩和
5052	5052020	20		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	業務方法書の認可制から届出制 への変更	z07058	金融庁	業務方法書の認可制から届出制 への変更
5052	5052021	21		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	信託業務の拡大	z07059	金融庁	信託業務の拡大
5052	5052022	22		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	従属業務における収入依存度規 制の緩和	z07060	金融庁	従属業務における収入依存度規 制の緩和
5052	5052023	23		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	認可対象子会社の事業報告の総 会への提出の廃止	z07061	金融庁	認可対象子会社の事業報告の総 会への提出の廃止
5052	5052024	24		社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫	信用金庫連合会の公告方法から の店頭掲示の除外	z07062	金融庁	信用金庫連合会の公告方法から の店頭掲示の除外
5053	5053001	1		社団法人信託協会	信託契約代理店制度における復 代理の許容	z07063	金融庁	信託契約代理店制度における復 代理の許容
5053	5053002	2		社団法人信託協会	信託兼営金融機関等に対する、信 託専門関連業務子会社が営む業 務(信託兼営金融機関が本体で営 みうるものに限る)の代理業務の 解禁	z07002	金融庁	信託兼営金融機関等に対する、信 託専門関連業務子会社が営む業 務(信託兼営金融機関が本体で営 みうるものに限る)の代理業務の 解禁
5053	5053003	3		社団法人信託協会	個人向け国債を特定贈与信託の 信託財産の運用対象とすること	z11003	財務省	個人向け国債を特定贈与信託の 信託財産の運用対象とすること
5053	5053004	4		社団法人信託協会	地方公共団体の保有する財産に ついて流動化、証券化を目的とし た信託設定を可能とすること	z08011	総務省	地方公共団体の保有する財産に ついて流動化、証券化を目的とし た信託設定を可能とすること
5053	5053005	5		社団法人信託協会	信託銀行による投資信託の効率 的運用を阻害する規制を撤廃す ること(その1)	z07064	金融庁	信託銀行による投資信託の効率 的運用を阻害する規制を撤廃す ること(その1)

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5053	5053006	6		社団法人信託協会	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その2)	z07065	金融庁	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その2)
5053	5053007	7		社団法人信託協会	投資顧問業者の役員または投資顧問業法施行令第3条に規定する使用人の住所変更に伴う変更の届出の廃止	z07066	金融庁	投資顧問業者の役員または投資顧問業法施行令第3条に規定する使用人の住所変更に伴う変更の届出の廃止
5053	5053008	8		社団法人信託協会	投資顧問業法第8条第1項および第29条第1項第6号に基づく変更届出書の提出期限の緩和	z07006	金融庁	投資顧問業法第8条第1項および第29条第1項第6号に基づく変更届出書の提出期限の緩和
5053	5053009	9		社団法人信託協会	投資顧問業法第35条に基づく営業報告書の記載事項の簡素化	z07007	金融庁	投資顧問業法第35条に基づく営業報告書の記載事項の簡素化
5053	5053010	10		社団法人信託協会	信託型ライツ・プランに係る受益者の本人確認義務の緩和	z07008	金融庁、 法務省	信託型ライツ・プランに係る受益者の本人確認義務の緩和
5053	5053010	10		社団法人信託協会	信託型ライツ・プランに係る受益者の本人確認義務の緩和	z09002	金融庁、 法務省	信託型ライツ・プランに係る受益者の本人確認義務の緩和
5053	5053011	11		社団法人信託協会	保険会社による信託契約代理業及びいわゆる併営業の契約代理業務の早期解禁【新規】	z07067	金融庁	保険会社による信託契約代理業及びいわゆる併営業の契約代理業務の早期解禁【新規】
5053	5053012	12		社団法人信託協会	信託会社の適格機関投資家化について【新規】	z07068	金融庁	信託会社の適格機関投資家化について【新規】
5053	5053013	13		社団法人信託協会	企業型確定拠出年金における本人拠出(いわゆるマッチング拠出)の容認	z13002	厚生労働省	企業型確定拠出年金における本人拠出(いわゆるマッチング拠出)の容認
5053	5053014	14		社団法人信託協会	企業型確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ	z13001	厚生労働省	企業型確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ
5053	5053015	15		社団法人信託協会	確定拠出年金の中途引出要件の緩和(1)	z13003	厚生労働省	確定拠出年金の中途引出要件の緩和(1)
5053	5053016	16		社団法人信託協会	確定拠出年金の中途引出要件の緩和(2)	z13003	厚生労働省	確定拠出年金の中途引出要件の緩和(2)
5053	5053017	17		社団法人信託協会	確定拠出年金の個人別管理資産額を担保とした公的借入制度の整備	z13003	厚生労働省	確定拠出年金の個人別管理資産額を担保とした公的借入制度の整備
5053	5053018	18		社団法人信託協会	確定拠出年金の資格喪失年齢の見直し	z13005	厚生労働省	確定拠出年金の資格喪失年齢の見直し
5053	5053019	19		社団法人信託協会	確定拠出年金の加入対象者の拡大	z13004	厚生労働省	確定拠出年金の加入対象者の拡大
5053	5053020	20		社団法人信託協会	企業型確定拠出年金における掛金拠出方法の弾力化	z13007	厚生労働省	企業型確定拠出年金における掛金拠出方法の弾力化
5053	5053021	21		社団法人信託協会	制度移行後の企業型確定拠出年金制度への一括拠出の容認	z13008	厚生労働省	制度移行後の企業型確定拠出年金制度への一括拠出の容認
5053	5053022	22		社団法人信託協会	制度移行時の企業型確定拠出年金制度への資産移換における一括移換の容認	z13008	厚生労働省	制度移行時の企業型確定拠出年金制度への資産移換における一括移換の容認
5053	5053023	23		社団法人信託協会	企業型確定拠出年金における個人別管理資産額の事業主返還の容認	z13012	厚生労働省	企業型確定拠出年金における個人別管理資産額の事業主返還の容認
5053	5053024	24		社団法人信託協会	確定拠出年金の遺族給付における給付方法の選択肢追加	z13012	厚生労働省	確定拠出年金の遺族給付における給付方法の選択肢追加

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5053	5053025	25		社団法人信託協会	企業型確定拠出年金における運用の方法の除外に係る手続きの緩和	z13009	厚生労働省	企業型確定拠出年金における運用の方法の除外に係る手続きの緩和
5053	5053026	26		社団法人信託協会	企業型確定拠出年金における規約変更手続きの簡素化	z13010	厚生労働省	企業型確定拠出年金における規約変更手続きの簡素化
5053	5053027	27		社団法人信託協会	企業型確定拠出年金における規約承認の申請手続きの簡素化	z13010	厚生労働省	企業型確定拠出年金における規約承認の申請手続きの簡素化
5053	5053028	28		社団法人信託協会	企業型確定拠出年金における運用方法に係る金融商品の情報提供方法に関する制約の緩和	z13010	厚生労働省	企業型確定拠出年金における運用方法に係る金融商品の情報提供方法に関する制約の緩和
5053	5053029	29		社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上	z13014	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上
5053	5053030	30		社団法人信託協会	確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その1)	z13014	厚生労働省	確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その1)
5053	5053031	31		社団法人信託協会	確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その2)	z13019	厚生労働省	確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その2)
5053	5053032	32		社団法人信託協会	確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その3)	z13014	厚生労働省	確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その3)
5053	5053033	33		社団法人信託協会	規約型確定給付企業年金における一定の場合の本人以外への給付の容認	z13023	厚生労働省	規約型確定給付企業年金における一定の場合の本人以外への給付の容認
5053	5053034	34		社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における権利義務移転承継の方法の多様化	z13016	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における権利義務移転承継の方法の多様化
5053	5053035	35		社団法人信託協会	キャッシュバランスプランにおける制度設計の選択肢拡充	z13022	厚生労働省	キャッシュバランスプランにおける制度設計の選択肢拡充
5053	5053036	36		社団法人信託協会	確定給付企業年金における年金給付の保証期間の制限の緩和・撤廃	z13023	厚生労働省	確定給付企業年金における年金給付の保証期間の制限の緩和・撤廃
5053	5053037	37		社団法人信託協会	適格年金から確定給付企業年金へ移行する際の過去勤務債務の一括償却の容認	z13018	厚生労働省	適格年金から確定給付企業年金へ移行する際の過去勤務債務の一括償却の容認
5053	5053038	38		社団法人信託協会	確定給付企業年金における統合・合併手続きの明確化	z13016	厚生労働省	確定給付企業年金における統合・合併手続きの明確化
5053	5053039	39		社団法人信託協会	非適格年金等からの確定給付企業年金への移行の容認	z13016	厚生労働省	非適格年金等からの確定給付企業年金への移行の容認
5053	5053040	40		社団法人信託協会	確定給付企業年金への移行手続きの簡素化	z13018	厚生労働省	確定給付企業年金への移行手続きの簡素化
5053	5053041	41		社団法人信託協会	適格年金の確定給付企業年金移行の特例の容認等の移行弾力化	z13018	厚生労働省	適格年金の確定給付企業年金移行の特例の容認等の移行弾力化
5053	5053042	42		社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金から確定拠出年金へ資産移換する際の一括拠出に係る要件の緩和	z13016	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金から確定拠出年金へ資産移換する際の一括拠出に係る要件の緩和
5053	5053043	43		社団法人信託協会	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認	z13017	厚生労働省	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認
5053	5053044	44		社団法人信託協会	確定給付企業年金及び厚生年金基金から確定拠出年金への移換額算定方法の弾力化	z13016	厚生労働省	確定給付企業年金及び厚生年金基金から確定拠出年金への移換額算定方法の弾力化

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項番 号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5053	5053045	45		社団法人信託協会	適格年金から確定給付企業年金に移行する際の年金資産の払い込み方法の簡素化	z13018	厚生労働省	適格年金から確定給付企業年金に移行する際の年金資産の払い込み方法の簡素化
5053	5053046	46		社団法人信託協会	確定給付企業年金における積立上限額の制限の撤廃	z13015	厚生労働省	確定給付企業年金における積立上限額の制限の撤廃
5053	5053047	47		社団法人信託協会	確定給付企業年金における企業年金解散時の残余財産の分配基準の改定	z13020	厚生労働省	確定給付企業年金における企業年金解散時の残余財産の分配基準の改定
5053	5053048	48		社団法人信託協会	閉鎖型確定給付企業年金における残余財産の取扱いの明確化	z13020	厚生労働省	閉鎖型確定給付企業年金における残余財産の取扱いの明確化
5053	5053049	49		社団法人信託協会	確定給付企業年金における財政検証に係る経過措置の延長	z13015	厚生労働省	確定給付企業年金における財政検証に係る経過措置の延長
5053	5053050	50		社団法人信託協会	確定給付企業年金における財政検証に係る積立期限の延長	z13015	厚生労働省	確定給付企業年金における財政検証に係る積立期限の延長
5053	5053051	51		社団法人信託協会	確定給付企業年金から確定拠出年金への移行に関する要件の緩和	z13016	厚生労働省	確定給付企業年金から確定拠出年金への移行に関する要件の緩和
5053	5053052	52		社団法人信託協会	確定給付企業年金の掛金に係る先取特権の認容	z13023	厚生労働省	確定給付企業年金の掛金に係る先取特権の認容
5053	5053053	53		社団法人信託協会	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その1)	z13015	厚生労働省	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その1)
5053	5053054	54		社団法人信託協会	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その2)	z13015	厚生労働省	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その2)
5053	5053055	55		社団法人信託協会	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その3)	z13015	厚生労働省	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その3)
5053	5053056	56		社団法人信託協会	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その4)	z13015	厚生労働省	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その4)
5053	5053057	57		社団法人信託協会	確定給付企業年金における規約の承認・認可手続きの緩和	z13021	厚生労働省	確定給付企業年金における規約の承認・認可手続きの緩和
5053	5053058	58		社団法人信託協会	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの簡素化	z13021	厚生労働省	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの簡素化
5053	5053059	59		社団法人信託協会	確定給付企業年金における加入者負担掛金導入時等の手続きの簡素化	z13021	厚生労働省	確定給付企業年金における加入者負担掛金導入時等の手続きの簡素化
5053	5053060	60		社団法人信託協会	基金型確定給付企業年金における運用受託機関の変更手続きの簡素化	z13021	厚生労働省	基金型確定給付企業年金における運用受託機関の変更手続きの簡素化
5054	5054001	1		近藤設備設計(株)	少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和	z15001	経済産業省	少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和
5055	5055001	1		(株)サツパボイラ	少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和	z15001	経済産業省	少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和
5056	5056001	1		クレジットカード普及連絡会	交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件	z05010	警察庁、財務省	交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件
5056	5056001	1		クレジットカード普及連絡会	交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件	z11008	警察庁、財務省	交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5056	5056002	2		クレジットカード普及 連絡会	パスポート申請費用に係わるカード 決済導入の件	z10005	外務省	パスポート申請費用に係わるカード 決済導入の件
5056	5056003	3		クレジットカード普及 連絡会	地方税における「クレジットカード 納付の導入」を阻害する要因の排除 に関する件	z08012	総務省	地方税における「クレジットカード 納付の導入」を阻害する要因の排除 に関する件
5057	5057001	1		(社)日本経済団体 連合会	有期労働契約に関する雇用期間 の上限の延長	z13026	厚生労働 省	有期労働契約に関する雇用期間 の上限の延長
5057	5057002	2		(社)日本経済団体 連合会	労働条件の明示の方法にかかる 電子メール等の解禁	z13043	厚生労働 省	労働条件の明示の方法にかかる 電子メール等の解禁
5057	5057003	3		(社)日本経済団体 連合会	従業員の個人情報の第三者提供 に関する取扱いの見直し	z13044	厚生労働 省	従業員の個人情報の第三者提供 に関する取扱いの見直し
5057	5057004	4		(社)日本経済団体 連合会	1年単位の変形労働時間制にお ける変形期間途中の 異動者の時間外清算に関する適 用除外	z13045	厚生労働 省	1年単位の変形労働時間制にお ける変形期間途中の 異動者の時間外清算に関する適 用除外
5057	5057005	5		(社)日本経済団体 連合会	1年単位の変形労働時間制の規制 緩和	z13027	厚生労働 省	1年単位の変形労働時間制の規制 緩和
5057	5057006	6		(社)日本経済団体 連合会	フレックスタイム制の全労働日適 用要件の緩和【新規】	z13028	厚生労働 省	フレックスタイム制の全労働日適 用要件の緩和【新規】
5057	5057007	7		(社)日本経済団体 連合会	週休2日制の場合のフレックス タイム制の適用	z13046	厚生労働 省	週休2日制の場合のフレックス タイム制の適用
5057	5057008	8		(社)日本経済団体 連合会	企画型裁量労働制に関する対象 業務の早期拡大	z13047	厚生労働 省	企画型裁量労働制に関する対象 業務の早期拡大
5057	5057009	9		(社)日本経済団体 連合会	企画型裁量労働制に関する手続 きの簡素化の早期実施	z13048	厚生労働 省	企画型裁量労働制に関する手続 きの簡素化の早期実施
5057	5057010	10		(社)日本経済団体 連合会	管理監督者に対する割増賃金支 払い義務の見直しの早期実施	z13049	厚生労働 省	管理監督者に対する割増賃金支 払い義務の見直しの早期実施
5057	5057011	11		(社)日本経済団体 連合会	解雇の金銭解決制度の早期導入	z13050	厚生労働 省	解雇の金銭解決制度の早期導入
5057	5057012	12		(社)日本経済団体 連合会	ホワイトカラーエグゼンプション 制度の早期導入	z13051	厚生労働 省	ホワイトカラーエグゼンプション 制度の早期導入
5057	5057013	13		(社)日本経済団体 連合会	民間職業紹介所における「求職の 申込み」と 「求人への申込み」の全件受理原則 の緩和【新規】	z13052	厚生労働 省	民間職業紹介所における「求職の 申込み」と 「求人への申込み」の全件受理原則 の緩和【新規】
5057	5057014	14		(社)日本経済団体 連合会	育児休業期間中の社会保険料免 除の拡大【新規】	z13053	厚生労働 省	育児休業期間中の社会保険料免 除の拡大【新規】
5057	5057015	15		(社)日本経済団体 連合会	財形年金貯蓄の受け取り要件の 緩和【新規】	z13054	厚生労働 省	財形年金貯蓄の受け取り要件の 緩和【新規】
5057	5057016	16		(社)日本経済団体 連合会	自由化業務における派遣期間制 限の撤廃	z13055	厚生労働 省	自由化業務における派遣期間制 限の撤廃
5057	5057017	17		(社)日本経済団体 連合会	派遣労働者を特定することを目的 とする行為の禁止の撤廃	z13056	厚生労働 省	派遣労働者を特定することを目的 とする行為の禁止の撤廃
5057	5057018	18		(社)日本経済団体 連合会	派遣労働者への雇用契約申込義 務の廃止	z13057	厚生労働 省	派遣労働者への雇用契約申込義 務の廃止

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057019	19		(社)日本経済団体 連合会	派遣禁止業務の解禁	z13058	厚生労働 省	派遣禁止業務の解禁
5057	5057020	20		(社)日本経済団体 連合会	労働者派遣法上のいわゆる26業 種の見直し	z13059	厚生労働 省	労働者派遣法上のいわゆる26業 種の見直し
5057	5057021	21		(社)日本経済団体 連合会	衛生委員会開催単位の見直し(持 株会社制度への対応)【新規】	z13060	厚生労働 省	衛生委員会開催単位の見直し(持 株会社制度への対応)【新規】
5057	5057022	22		(社)日本経済団体 連合会	労働安全衛生法第88条1項の「計 画の届出」範囲の特定【新規】	z13061	厚生労働 省	労働安全衛生法第88条1項の「計 画の届出」範囲の特定【新規】
5057	5057023	23	1-1	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z05011	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し①-1
5057	5057023	23	1-2	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z05012	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し①-2
5057	5057023	23	2	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z05013	警察庁、 法務省	外国人研修・技能実習制度の見直 し②
5057	5057023	23	3	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z05014	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し③
5057	5057023	23	4	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z05015	警察庁、 法務省	外国人研修・技能実習制度の見直 し④
5057	5057023	23	5	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z05016	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し⑤
5057	5057023	23	1-1	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z09018	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し①-1
5057	5057023	23	1-2	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z09019	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し①-2
5057	5057023	23	2	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z09020	警察庁、 法務省	外国人研修・技能実習制度の見直 し②
5057	5057023	23	3	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z09021	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し③
5057	5057023	23	4	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z09022	警察庁、 法務省	外国人研修・技能実習制度の見直 し④
5057	5057023	23	5	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z09023	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し⑤
5057	5057023	23	1-1	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z13062	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し①-1
5057	5057023	23	1-2	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z13063	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し①-2
5057	5057023	23	3	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z13064	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し③
5057	5057023	23	5	(社)日本経済団体 連合会	外国人研修・技能実習制度の見直 し	z13065	警察庁、 法務省、 厚生労働 省	外国人研修・技能実習制度の見直 し⑤

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057024	24		(社)日本経済団体 連合会	レシピの直接審査・支払に係る 基準の見直し	z13066	厚生労働 省	レシピの直接審査・支払に係る 基準の見直し
5057	5057025	25		(社)日本経済団体 連合会	レシピ様式の変更【新規】	z13067	厚生労働 省	レシピ様式の変更【新規】
5057	5057026	26		(社)日本経済団体 連合会	保険者と医療機関の直接契約に 係る基準の見直し	z13068	厚生労働 省	保険者と医療機関の直接契約に 係る基準の見直し
5057	5057027	27		(社)日本経済団体 連合会	営利法人による保険医療機関の 経営参入の容認	z13069	厚生労働 省	営利法人による保険医療機関の 経営参入の容認
5057	5057028	28		(社)日本経済団体 連合会	営利法人による電子化された診療 録等の外部保存とインターネットを ベースとしたネットワークによる情 報活用の推進	z13070	厚生労働 省	営利法人による電子化された診療 録等の外部保存とインターネットを ベースとしたネットワークによる情 報活用の推進
5057	5057029	29		(社)日本経済団体 連合会	ポジトロン断層撮影、ポジトロン断 層・コンピューター断層複合撮影、 特殊CT撮影、特殊MRI撮影におけ る共同利用率の緩和【新規】	z13071	厚生労働 省	ポジトロン断層撮影、ポジトロン断 層・コンピューター断層複合撮影、 特殊CT撮影、特殊MRI撮影におけ る共同利用率の緩和【新規】
5057	5057030	30		(社)日本経済団体 連合会	医療機関及び医療用医薬品に関 する広告規制の緩和	z13072	厚生労働 省	医療機関及び医療用医薬品に関 する広告規制の緩和
5057	5057031	31		(社)日本経済団体 連合会	在宅医療で使用する注射薬の追 加容認	z13073	厚生労働 省	在宅医療で使用する注射薬の追 加容認
5057	5057032	32		(社)日本経済団体 連合会	受託給食事業者の管理栄養業務 における診療報酬上の評価	z13074	厚生労働 省	受託給食事業者の管理栄養業務 における診療報酬上の評価
5057	5057033	33		(社)日本経済団体 連合会	難治療性疾患等の治療薬等に関 する審査制度の弾力化	z13075	厚生労働 省	難治療性疾患等の治療薬等に関 する審査制度の弾力化
5057	5057034	34		(社)日本経済団体 連合会	外国臨床データの受入れ基準等 の抜本的な見直し【新規】	z13076	厚生労働 省	外国臨床データの受入れ基準等 の抜本的な見直し【新規】
5057	5057035	35		(社)日本経済団体 連合会	新規性、革新性の高い医療機器 における承認審査の透明化【新 規】	z13077	厚生労働 省	新規性、革新性の高い医療機器 における承認審査の透明化【新 規】
5057	5057036	36		(社)日本経済団体 連合会	第三者認証機関による審査範囲 の拡大【新規】	z13078	厚生労働 省	第三者認証機関による審査範囲 の拡大【新規】
5057	5057037	37		(社)日本経済団体 連合会	販売業における管理薬剤師の必 置規制の見直し	z13079	厚生労働 省	販売業における管理薬剤師の必 置規制の見直し
5057	5057038	38		(社)日本経済団体 連合会	特定保健用食品の事前審査制度 の創設【新規】	z13080	厚生労働 省	特定保健用食品の事前審査制度 の創設【新規】
5057	5057039	39		(社)日本経済団体 連合会	保育士試験の受験要件緩和	z13081	厚生労働 省	保育士試験の受験要件緩和
5057	5057040	40		(社)日本経済団体 連合会	企業型確定拠出年金における掛 金の本人拠出の容認	z13002	厚生労働 省	企業型確定拠出年金における掛 金の本人拠出の容認
5057	5057041	41		(社)日本経済団体 連合会	掛金の拠出限度額の引上げ	z13001	厚生労働 省	掛金の拠出限度額の引上げ
5057	5057042	42		(社)日本経済団体 連合会	中途引出し要件の緩和	z13003	厚生労働 省	中途引出し要件の緩和
5057	5057043	43		(社)日本経済団体 連合会	加入対象者の拡大	z13004	厚生労働 省	加入対象者の拡大

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057044	44		(社)日本経済団体 連合会	掛金の拠出時期の弾力化	z13007	厚生労働 省	掛金の拠出時期の弾力化
5057	5057045	45		(社)日本経済団体 連合会	企業型確定拠出年金における老 齢給付金の支給要件の弾力化	z13006	厚生労働 省	企業型確定拠出年金における老 齢給付金の支給要件の弾力化
5057	5057046	46		(社)日本経済団体 連合会	加入者資格喪失年齢の見直し	z13005	厚生労働 省	加入者資格喪失年齢の見直し
5057	5057047	47		(社)日本経済団体 連合会	企業型確定拠出年金における運 用方法(商品)除外にかかる手続 きの緩和【新規】	z13009	厚生労働 省	企業型確定拠出年金における運 用方法(商品)除外にかかる手続 きの緩和【新規】
5057	5057048	48		(社)日本経済団体 連合会	自社株ファンドのインサイダー規制 の適用除外	z07069	金融庁	自社株ファンドのインサイダー規制 の適用除外
5057	5057049	49		(社)日本経済団体 連合会	加入資格の弾力化	z13014	厚生労働 省	加入資格の弾力化
5057	5057050	50		(社)日本経済団体 連合会	キャッシュバランスプランの選択肢 の拡充	z13022	厚生労働 省	キャッシュバランスプランの選択肢 の拡充
5057	5057051	51		(社)日本経済団体 連合会	企業年金における脱退一時金相 当額の移換申出期限の弾力化 および移換時対応の見直し【新 規】	z13019	厚生労働 省	企業年金における脱退一時金相 当額の移換申出期限の弾力化 および移換時対応の見直し【新 規】
5057	5057052	52		(社)日本経済団体 連合会	確定給付企業年金における老齢 給付金の支給要件の弾力化	z13013	厚生労働 省	確定給付企業年金における老齢 給付金の支給要件の弾力化
5057	5057053	53		(社)日本経済団体 連合会	確定給付企業年金における老齢 給付金の給付額等の算定方法の 弾力化	z13014	厚生労働 省	確定給付企業年金における老齢 給付金の給付額等の算定方法の 弾力化
5057	5057054	54		(社)日本経済団体 連合会	規約の承認・認可申請手続きの緩 和	z13021	厚生労働 省	規約の承認・認可申請手続きの緩 和
5057	5057055	55		(社)日本経済団体 連合会	企業のグループ再編、組織再編等 を阻害しないための 企業年金制度の改善【新規】	z13016	厚生労働 省	企業のグループ再編、組織再編等 を阻害しないための 企業年金制度の改善【新規】
5057	5057056	56		(社)日本経済団体 連合会	企業年金解散時の残余財産の分 配基準の改定	z13020	厚生労働 省	企業年金解散時の残余財産の分 配基準の改定
5057	5057057	57		(社)日本経済団体 連合会	確定給付企業年金等の財政検証 に伴う掛金追加拠出の要件緩和	z13015	厚生労働 省	確定給付企業年金等の財政検証 に伴う掛金追加拠出の要件緩和
5057	5057058	58		(社)日本経済団体 連合会	確定給付企業年金および確定拠 出年金における加入者範囲の見 直し	z13012	厚生労働 省	確定給付企業年金および確定拠 出年金における加入者範囲の見 直し
5057	5057059	59		(社)日本経済団体 連合会	確定給付型の企業年金における 給付減額に係る承認基準及び手 続きの緩和	z13021	厚生労働 省	確定給付型の企業年金における 給付減額に係る承認基準及び手 続きの緩和
5057	5057060	60		(社)日本経済団体 連合会	適格退職年金から確定給付企業 年金への移行を促進するための 対応【新規】	z13018	厚生労働 省	適格退職年金から確定給付企業 年金への移行を促進するための 対応【新規】
5057	5057061	61		(社)日本経済団体 連合会	代行返上に伴う一時金清算方法 の見直し	z13017	厚生労働 省	代行返上に伴う一時金清算方法 の見直し
5057	5057062	62		(社)日本経済団体 連合会	中小企業退職金共済制度からの 確定給付企業年金、 確定拠出年金への移行の弾力適 用	z13024	厚生労働 省	中小企業退職金共済制度からの 確定給付企業年金、 確定拠出年金への移行の弾力適 用
5057	5057063	63		(社)日本経済団体 連合会	任意継続被保険者制度の見直し	z13082	厚生労働 省	任意継続被保険者制度の見直し

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057064	64		(社)日本経済団体 連合会	新規事業所編入(同一健保組合内 事業所における会社設立)に関する 規約変更の緩和	z13083	厚生労働 省	新規事業所編入(同一健保組合内 事業所における会社設立)に関する 規約変更の緩和
5057	5057065	65		(社)日本経済団体 連合会	健康保険被保険者証(カード保険 証)の券面表示の見直し	z13084	厚生労働 省	健康保険被保険者証(カード保険 証)の券面表示の見直し
5057	5057066	66		(社)日本経済団体 連合会	厚生年金保険・健康保険・雇用保 険の資格取得・喪失に係る 届出手続の一元化【新規】	z13085	厚生労働 省	厚生年金保険・健康保険・雇用保 険の資格取得・喪失に係る 届出手続の一元化【新規】
5057	5057067	67		(社)日本経済団体 連合会	社会保険労務士法による社会保 険業務委託の制限見直し【新規】	z13086	厚生労働 省	社会保険労務士法による社会保 険業務委託の制限見直し【新規】
5057	5057068	68		(社)日本経済団体 連合会	大規模小売店舗立地法に係る届 出前の事前協議を求める運用の 廃止	z15009	経済産業 省	大規模小売店舗立地法に係る届 出前の事前協議を求める運用の 廃止
5057	5057069	69		(社)日本経済団体 連合会	たばこ販売の免許取得に関する距 離規制の見直し	z11009	財務省	たばこ販売の免許取得に関する距 離規制の見直し
5057	5057070	70		(社)日本経済団体 連合会	酒類小売業者の経営の改善等に 関する緊急措置法の廃止【新規】	z11010	財務省	酒類小売業者の経営の改善等に 関する緊急措置法の廃止【新規】
5057	5057071	71		(社)日本経済団体 連合会	検疫所の臨時開庁の際の輸入届 出済書発行手続きのFAINSIによる 処理【新規】	z13087	厚生労働 省	検疫所の臨時開庁の際の輸入届 出済書発行手続きのFAINSIによる 処理【新規】
5057	5057072	72		(社)日本経済団体 連合会	残留農薬等のポジティブ・リスト制 度に係る運用体制の整備【新規】	z13088	厚生労働 省	残留農薬等のポジティブ・リスト制 度に係る運用体制の整備【新規】
5057	5057073	73		(社)日本経済団体 連合会	食品添加物の国際的整合化【新 規】	z03002	内閣府、 厚生労働 省	食品添加物の国際的整合化【新 規】
5057	5057073	73		(社)日本経済団体 連合会	食品添加物の国際的整合化【新 規】	z13089	内閣府、 厚生労働 省	食品添加物の国際的整合化【新 規】
5057	5057074	74		(社)日本経済団体 連合会	電気通信工事業者における監理 技術者資格要件の拡大	z16021	国土交通 省	電気通信工事業者における監理 技術者資格要件の拡大
5057	5057075	75		(社)日本経済団体 連合会	主任技術者・監理技術者への出向 者の就任制限の緩和	z16002	国土交通 省	主任技術者・監理技術者への出向 者の就任制限の緩和
5057	5057076	76		(社)日本経済団体 連合会	公共工事標準請負契約約款にお ける現場代理人常駐の定義の明 確化	z16022	国土交通 省	公共工事標準請負契約約款にお ける現場代理人常駐の定義の明 確化
5057	5057077	77		(社)日本経済団体 連合会	監理技術者等の途中交代の弾力 的運用	z16023	国土交通 省	監理技術者等の途中交代の弾力 的運用
5057	5057078	78		(社)日本経済団体 連合会	建設業許可要件の緩和	z16024	国土交通 省	建設業許可要件の緩和
5057	5057079	79		(社)日本経済団体 連合会	分譲マンションにおける集会室の 容積率不算入	z16025	国土交通 省	分譲マンションにおける集会室の 容積率不算入
5057	5057080	80		(社)日本経済団体 連合会	緊急整備地域内における日影規 制の緩和	z16026	国土交通 省	緊急整備地域内における日影規 制の緩和
5057	5057081	81		(社)日本経済団体 連合会	斜線制限の撤廃・緩和	z16027	国土交通 省	斜線制限の撤廃・緩和
5057	5057082	82		(社)日本経済団体 連合会	複合分譲マンションにおける商業 店舗の改修工事の要件緩和	z09024	法務省	複合分譲マンションにおける商業 店舗の改修工事の要件緩和

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057083	83		(社)日本経済団体 連合会	区分所有法における決議要件の 緩和【新規】	z09025	法務省	区分所有法における決議要件の 緩和【新規】
5057	5057084	84		(社)日本経済団体 連合会	CO2冷媒ヒートポンプ給湯機(エコ キュート)の延べ面積の不算入	z16028	国土交通 省	CO2冷媒ヒートポンプ給湯機(エコ キュート)の延べ面積の不算入
5057	5057085	85		(社)日本経済団体 連合会	貯湯式給湯機(エコキュート、電気 温水器など)の延べ面積の不算入 【新規】	z16029	国土交通 省	貯湯式給湯機(エコキュート、電気 温水器など)の延べ面積の不算入 【新規】
5057	5057086	86		(社)日本経済団体 連合会	定期借家制度の見直し	z09026	法務省	定期借家制度の見直し
5057	5057087	87		(社)日本経済団体 連合会	借地借家法における正当事由制 度の見直し【新規】	z09027	法務省	借地借家法における正当事由制 度の見直し【新規】
5057	5057088	88		(社)日本経済団体 連合会	民間発案型PFI事業へのインセン ティブ付与【新規】	z03003	内閣府、 総務省、 財務省	民間発案型PFI事業へのインセン ティブ付与【新規】
5057	5057088	88		(社)日本経済団体 連合会	民間発案型PFI事業へのインセン ティブ付与【新規】	z08013	内閣府、 総務省、 財務省	民間発案型PFI事業へのインセン ティブ付与【新規】
5057	5057088	88		(社)日本経済団体 連合会	民間発案型PFI事業へのインセン ティブ付与【新規】	z11011	内閣府、 総務省、 財務省	民間発案型PFI事業へのインセン ティブ付与【新規】
5057	5057089	89		(社)日本経済団体 連合会	送電線の上空占用許可申請の免 除【新規】	z16030	国土交通 省	送電線の上空占用許可申請の免 除【新規】
5057	5057090	90		(社)日本経済団体 連合会	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】	z01002	内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】
5057	5057090	90		(社)日本経済団体 連合会	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】	z05017	内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】
5057	5057090	90		(社)日本経済団体 連合会	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】	z09028	内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】
5057	5057090	90		(社)日本経済団体 連合会	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】	z13090	内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】
5057	5057090	90		(社)日本経済団体 連合会	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】	z16031	内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生	旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見直 し【新規】
5057	5057091	91		(社)日本経済団体 連合会	建築基準法における防耐火・避難 安全性能に関する 性能評価・大臣認定の弾力的運用 【新規】	z16032	国土交通 省	建築基準法における防耐火・避難 安全性能に関する 性能評価・大臣認定の弾力的運用 【新規】
5057	5057092	92		(社)日本経済団体 連合会	市街地再開発事業における権利 変換手続の合理化【新規】	z16033	国土交通 省	市街地再開発事業における権利 変換手続の合理化【新規】
5057	5057093	93		(社)日本経済団体 連合会	市街地再開発事業における土地 調書・物件調書作成時期の前倒し 【新規】	z16034	国土交通 省	市街地再開発事業における土地 調書・物件調書作成時期の前倒し 【新規】
5057	5057094	94		(社)日本経済団体 連合会	共同住宅の附属駐車場の取り扱 いについて【新規】	z16035	国土交通 省	共同住宅の附属駐車場の取り扱 いについて【新規】
5057	5057095	95		(社)日本経済団体 連合会	建設業における国土交通大臣許 可申請書類の提出方法の見直し 【新規】	z16036	国土交通 省	建設業における国土交通大臣許 可申請書類の提出方法の見直し 【新規】
5057	5057096	96		(社)日本経済団体 連合会	景観形成・土地の有効利用の観点 からの 北側斜線制限・日影規制の見直し 【新規】	z16037	国土交通 省	景観形成・土地の有効利用の観点 からの 北側斜線制限・日影規制の見直し 【新規】

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057097	97		(社)日本経済団体 連合会	住宅に係る形式適合認定制度の 簡素化【新規】	z16038	国土交通 省	住宅に係る形式適合認定制度の 簡素化【新規】
5057	5057098	98		(社)日本経済団体 連合会	住宅に関する次世代省エネ基準 の既築物件に対する適用【新規】	z16039	国土交通 省	住宅に関する次世代省エネ基準 の既築物件に対する適用【新規】
5057	5057099	99		(社)日本経済団体 連合会	住宅性能表示制度の見直し【新 規】	z16040	国土交通 省	住宅性能表示制度の見直し【新 規】
5057	5057100	100		(社)日本経済団体 連合会	廃棄物処理法に係る許可手続の 簡素化・電子化	z17008	環境省	廃棄物処理法に係る許可手続の 簡素化・電子化
5057	5057101	101		(社)日本経済団体 連合会	「木くず」の処理における廃棄物処 理法上の扱いの弾力化	z17009	環境省	「木くず」の処理における廃棄物処 理法上の扱いの弾力化
5057	5057102	102		(社)日本経済団体 連合会	廃棄物処理法に係る許可の欠格 事由の見直し	z17010	環境省	廃棄物処理法に係る許可の欠格 事由の見直し
5057	5057103	103		(社)日本経済団体 連合会	広域認定制度における取扱の明 確化と手続の簡素化	z17011	環境省	広域認定制度における取扱の明 確化と手続の簡素化
5057	5057104	104		(社)日本経済団体 連合会	再生利用認定制度における収集 運搬に係る規制の緩和	z17012	環境省	再生利用認定制度における収集 運搬に係る規制の緩和
5057	5057105	105		(社)日本経済団体 連合会	アジアの資源循環に資する 特定有害物質含有物の輸入手続 の緩和	z15010	経済産業 省、環境 省	アジアの資源循環に資する 特定有害物質含有物の輸入手続 の緩和
5057	5057105	105		(社)日本経済団体 連合会	アジアの資源循環に資する 特定有害物質含有物の輸入手続 の緩和	z17013	経済産業 省、環境 省	アジアの資源循環に資する 特定有害物質含有物の輸入手続 の緩和
5057	5057106	106		(社)日本経済団体 連合会	「廃棄物処理法」等に係る事前協 議制等の見直し	z17014	環境省	「廃棄物処理法」等に係る事前協 議制等の見直し
5057	5057107	107		(社)日本経済団体 連合会	産業廃棄物収集運搬業許可に係 る取扱いの徹底【新規】	z17015	環境省	産業廃棄物収集運搬業許可に係 る取扱いの徹底【新規】
5057	5057108	108		(社)日本経済団体 連合会	産業廃棄物焼却炉の白煙・紫煙対 策の実施に伴う 許可変更手続の緩和【新規】	z17016	環境省	産業廃棄物焼却炉の白煙・紫煙対 策の実施に伴う 許可変更手続の緩和【新規】
5057	5057109	109	1	(社)日本経済団体 連合会	廃棄物処理施設の設置に伴う都 市計画審議会の関与のあり方の 見直し	z16041	国土交通 省	廃棄物処理施設の設置に伴う都 市計画審議会の関与のあり方の 見直し①
5057	5057109	109	2	(社)日本経済団体 連合会	廃棄物処理施設の設置に伴う都 市計画審議会の関与のあり方の 見直し	z16042	国土交通 省	廃棄物処理施設の設置に伴う都 市計画審議会の関与のあり方の 見直し②
5057	5057110	110		(社)日本経済団体 連合会	騒音規制法ならびに振動規制法 の特定施設の見直し	z17017	環境省	騒音規制法ならびに振動規制法 の特定施設の見直し
5057	5057111	111		(社)日本経済団体 連合会	水質汚濁防止法・大気汚染防止法 における特定施設等に係る届出の 緩和	z17018	環境省	水質汚濁防止法・大気汚染防止法 における特定施設等に係る届出の 緩和
5057	5057112	112		(社)日本経済団体 連合会	保安法令の重複適用の排除	z08014	総務省、 厚生労働 省、経済 産業省	保安法令の重複適用の排除
5057	5057112	112		(社)日本経済団体 連合会	保安法令の重複適用の排除	z13091	総務省、 厚生労働 省、経済 産業省	保安法令の重複適用の排除
5057	5057112	112		(社)日本経済団体 連合会	保安法令の重複適用の排除	z15011	総務省、 厚生労働 省、経済 産業省	保安法令の重複適用の排除

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057113	113		(社)日本経済団体 連合会	石油コンビナート等災害防止法の 機能性規定化の推進	z08015	総務省	石油コンビナート等災害防止法の 機能性規定化の推進
5057	5057114	114		(社)日本経済団体 連合会	1-S型泡放射砲のリング火災への 適用	z08016	総務省	1-S型泡放射砲のリング火災への 適用
5057	5057115	115		(社)日本経済団体 連合会	労働安全衛生法の認定制度にお ける自主検査の導入	z13092	厚生労働 省	労働安全衛生法の認定制度にお ける自主検査の導入
5057	5057116	116		(社)日本経済団体 連合会	消防法の認定制度の範囲拡大な らびに自主検査の導入	z08017	総務省	消防法の認定制度の範囲拡大な らびに自主検査の導入
5057	5057117	117		(社)日本経済団体 連合会	引火性液体危険物の定義の見直 し	z08018	総務省	引火性液体危険物の定義の見直 し
5057	5057118	118		(社)日本経済団体 連合会	タンク底板溶接部検査の省略	z08019	総務省	タンク底板溶接部検査の省略
5057	5057119	119		(社)日本経済団体 連合会	消防法および高圧ガス保安法が 重複適用される 安全弁の分解検査周期の見直し 【新規】	z08020	総務省	消防法および高圧ガス保安法が 重複適用される 安全弁の分解検査周期の見直し 【新規】
5057	5057120	120		(社)日本経済団体 連合会	自主的に設置する消防用設備等 における点検基準の緩和【新規】	z08021	総務省	自主的に設置する消防用設備等 における点検基準の緩和【新規】
5057	5057121	121		(社)日本経済団体 連合会	有線電気通信設備の届出におけ る事項書の記載省略化	z08022	総務省	有線電気通信設備の届出におけ る事項書の記載省略化
5057	5057122	122		(社)日本経済団体 連合会	工事を要しない有線電気通信設備 の変更における届出の廃止【新規】	z08023	総務省	工事を要しない有線電気通信設備 の変更における届出の廃止【新規】
5057	5057123	123		(社)日本経済団体 連合会	移動体向け放送サービスの提供 に伴う法制度・ガイドラインの見直 し【新規】	z08024	総務省	移動体向け放送サービスの提供 に伴う法制度・ガイドラインの見直 し【新規】
5057	5057124	124		(社)日本経済団体 連合会	小電力データ通信システムの無線 局における空中線の追加認証手 続の見直し【新規】	z08025	総務省	小電力データ通信システムの無線 局における空中線の追加認証手 続の見直し【新規】
5057	5057125	125		(社)日本経済団体 連合会	住民税にかかる諸手続きの電子 化および窓口の一本化【新規】	z08026	総務省	住民税にかかる諸手続きの電子 化および窓口の一本化【新規】
5057	5057126	126		(社)日本経済団体 連合会	固定資産税の納付手続きの電子 化推進	z08027	総務省	固定資産税の納付手続きの電子 化推進
5057	5057127	127		(社)日本経済団体 連合会	公共工事指名願いに関する諸手 続き等の統一	z08028	総務省、 国土交通 省	公共工事指名願いに関する諸手 続き等の統一
5057	5057127	127		(社)日本経済団体 連合会	公共工事指名願いに関する諸手 続き等の統一	z16043	総務省、 国土交通 省	公共工事指名願いに関する諸手 続き等の統一
5057	5057128	128		(社)日本経済団体 連合会	銀行子会社等による法人向け債 権への保証業務の解禁【新規】	z07001	金融庁	銀行子会社等による法人向け債 権への保証業務の解禁【新規】
5057	5057129	129		(社)日本経済団体 連合会	コミットメント契約適用対象先の拡 大	z07003	金融庁、 法務省	コミットメント契約適用対象先の拡 大
5057	5057129	129		(社)日本経済団体 連合会	コミットメント契約適用対象先の拡 大	z09001	金融庁、 法務省	コミットメント契約適用対象先の拡 大
5057	5057130	130		(社)日本経済団体 連合会	貸金業者からの債権譲受けに伴う 書面交付義務の緩和【新規】	z07070	金融庁	貸金業者からの債権譲受けに伴う 書面交付義務の緩和【新規】

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項番 号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057131	131		(社)日本経済団体 連合会	ファクタリング業務に係る規制緩和	z09003	法務省	ファクタリング業務に係る規制緩和
5057	5057132	132		(社)日本経済団体 連合会	銀行持株会社の子会社における 業務範囲の緩和【新規】	z07071	金融庁	銀行持株会社の子会社における 業務範囲の緩和【新規】
5057	5057133	133		(社)日本経済団体 連合会	信託契約代理店制度における復 代理の容認【新規】	z07072	金融庁	信託契約代理店制度における復 代理の容認【新規】
5057	5057134	134		(社)日本経済団体 連合会	信託兼営金融機関等による、信託 専門関連業務子会社が営む業務 (信託兼営金融機関が本体で営み うるものに限る)の代理業務の解 禁	z07002	金融庁	信託兼営金融機関等による、信託 専門関連業務子会社が営む業務 (信託兼営金融機関が本体で営み うるものに限る)の代理業務の解 禁
5057	5057135	135		(社)日本経済団体 連合会	特定贈与信託の信託財産の運用 対象としての個人向け国債の購入 の容認【新規】	z11003	財務省	特定贈与信託の信託財産の運用 対象としての個人向け国債の購入 の容認【新規】
5057	5057136	136		(社)日本経済団体 連合会	地方公共団体の保有する財産の 流動化、証券化を目的とした信託 設定の容認【新規】	z08029	総務省	地方公共団体の保有する財産の 流動化、証券化を目的とした信託 設定の容認【新規】
5057	5057137	137		(社)日本経済団体 連合会	特定目的会社の業務開始の届出 に係わる添付書類の簡素化【新 規】	z07004	金融庁	特定目的会社の業務開始の届出 に係わる添付書類の簡素化【新 規】
5057	5057138	138		(社)日本経済団体 連合会	特定資産の譲受けに伴う告知義 務の緩和【新規】	z07005	金融庁	特定資産の譲受けに伴う告知義 務の緩和【新規】
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z01003	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z02001	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z03004	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z04001	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z05018	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z06002	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z07073	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z08030	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z09029	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z10006	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z11012	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z12006	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z13093	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z14003	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z15012	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z16044	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057139	139		(社)日本経済団体 連合会	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除	z17019	全省庁	国・地方公共団体向け金銭債権の 証券化に係る譲渡禁止特約の解 除
5057	5057140	140		(社)日本経済団体 連合会	保険会社本体による信託業務の 代理又は事務代行の解禁	z07074	金融庁	保険会社本体による信託業務の 代理又は事務代行の解禁
5057	5057141	141	1	(社)日本経済団体 連合会	保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘	z07075	金融庁	保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘(保険業法上の 観点)
5057	5057141	141	2	(社)日本経済団体 連合会	保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘	z07076	金融庁	保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘(投資顧問業法 上の観点)
5057	5057142	142		(社)日本経済団体 連合会	保険会社の子会社による不動産 投資顧問業務の解禁	z07077	金融庁	保険会社の子会社による不動産 投資顧問業務の解禁
5057	5057143	143		(社)日本経済団体 連合会	保険会社の特定子会社(ベン チャーキャピタル子会社)の 保有比率10%超投資対象企業の 範囲等拡大	z07078	金融庁	保険会社の特定子会社(ベン チャーキャピタル子会社)の 保有比率10%超投資対象企業の 範囲等拡大
5057	5057144	144		(社)日本経済団体 連合会	共済事業にかかると契約者保護 ルールの整備	z13025	厚生労働 省	共済事業にかかると契約者保護 ルールの整備
5057	5057145	145		(社)日本経済団体 連合会	特別勘定に関する現物資産による 保険料受入れ、移受管	z07079	金融庁	特別勘定に関する現物資産による 保険料受入れ、移受管
5057	5057146	146		(社)日本経済団体 連合会	損害保険会社の子会社対象会社 の業務範囲の拡大【新規】	z07080	金融庁	損害保険会社の子会社対象会社 の業務範囲の拡大【新規】
5057	5057147	147		(社)日本経済団体 連合会	公共工事の前払金保証事業への 損害保険会社の参入【新規】	z16003	国土交通 省	公共工事の前払金保証事業への 損害保険会社の参入【新規】
5057	5057148	148		(社)日本経済団体 連合会	保険会社における取締役等の兼 職制限の緩和【新規】	z07081	金融庁	保険会社における取締役等の兼 職制限の緩和【新規】
5057	5057149	149		(社)日本経済団体 連合会	投資顧問業者の役員または投資 顧問業法施行令第3条に規定する 使用人の住所に関する公衆縦覧 の廃止および住所変更に伴う変更 の届出の廃止	z07082	金融庁	投資顧問業者の役員または投資 顧問業法施行令第3条に規定する 使用人の住所に関する公衆縦覧 の廃止および住所変更に伴う変更 の届出の廃止
5057	5057150	150		(社)日本経済団体 連合会	投資顧問業法第35条に基づく営業 報告書の記載事項の簡素化【新 規】	z07007	金融庁	投資顧問業法第35条に基づく営業 報告書の記載事項の簡素化【新 規】
5057	5057151	151		(社)日本経済団体 連合会	投資顧問業法第8条第1項および 第29条第1項第6号に基づく変更届 出書の 提出期限の緩和	z07006	金融庁	投資顧問業法第8条第1項および 第29条第1項第6号に基づく変更届 出書の 提出期限の緩和
5057	5057152	152		(社)日本経済団体 連合会	有価証券購入代金のクレジット カード決済【新規】	z07083	金融庁	有価証券購入代金のクレジット カード決済【新規】
5057	5057153	153		(社)日本経済団体 連合会	有価証券届出書および有価証券 通知書提出時間の延長あるいは 時間外の受付【新規】	z07084	金融庁	有価証券届出書および有価証券 通知書提出時間の延長あるいは 時間外の受付【新規】

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057154	154		(社)日本経済団体 連合会	証券取引所への提出物に関する 手続き簡素化【新規】	z07085	金融庁	証券取引所への提出物に関する 手続き簡素化【新規】
5057	5057155	155		(社)日本経済団体 連合会	社員持株会の強化【新規】	z07086	金融庁	社員持株会の強化【新規】
5057	5057156	156		(社)日本経済団体 連合会	振替社債等の供託制度の規定整 備【新規】	z07087	金融庁、 法務省	振替社債等の供託制度の規定整 備【新規】
5057	5057156	156		(社)日本経済団体 連合会	振替社債等の供託制度の規定整 備【新規】	z09030	金融庁、 法務省	振替社債等の供託制度の規定整 備【新規】
5057	5057157	157		(社)日本経済団体 連合会	信託型ライツ・プランに係る受益者 の本人確認義務の緩和【新規】	z07008	金融庁、 法務省	信託型ライツ・プランに係る受益者 の本人確認義務の緩和【新規】
5057	5057157	157		(社)日本経済団体 連合会	信託型ライツ・プランに係る受益者 の本人確認義務の緩和【新規】	z09002	金融庁、 法務省	信託型ライツ・プランに係る受益者 の本人確認義務の緩和【新規】
5057	5057158	158		(社)日本経済団体 連合会	特殊車両の通行許可期間の延長	z16001	国土交通 省	特殊車両の通行許可期間の延長
5057	5057159	159		(社)日本経済団体 連合会	レンタカー事業における「使用の本 拠」と「保管場所」の距離要件緩和 【新規】	z05019	警察庁	レンタカー事業における「使用の本 拠」と「保管場所」の距離要件緩和 【新規】
5057	5057160	160		(社)日本経済団体 連合会	運行管理者制度に係る規制の緩和	z16045	国土交通 省	運行管理者制度に係る規制の緩和
5057	5057161	161		(社)日本経済団体 連合会	同サイズ以下の代替車両における 自動車保管場所証明書の交付の 迅速化【新規】	z05020	警察庁	同サイズ以下の代替車両における 自動車保管場所証明書の交付の 迅速化【新規】
5057	5057162	162		(社)日本経済団体 連合会	自動車保管場所標章の代理交付	z05021	警察庁	自動車保管場所標章の代理交付
5057	5057163	163		(社)日本経済団体 連合会	車検証及び自動車検査標章の代 理交付【新規】	z16046	国土交通 省	車検証及び自動車検査標章の代 理交付【新規】
5057	5057164	164		(社)日本経済団体 連合会	トラック・トレーラの車検期間の延 長	z16047	国土交通 省	トラック・トレーラの車検期間の延 長
5057	5057165	165	2	(社)日本経済団体 連合会	自動車盗難対策の強化	z05001	警察庁	自動車盗難対策の強化②
5057	5057165	165	1	(社)日本経済団体 連合会	自動車盗難対策の強化	z11002	財務省	自動車盗難対策の強化①
5057	5057166	166		(社)日本経済団体 連合会	内航海運暫定措置事業の早期 解消	z16048	国土交通 省	内航海運暫定措置事業の早期 解消
5057	5057167	167		(社)日本経済団体 連合会	船舶の検査内容の簡素化	z16049	国土交通 省	船舶の検査内容の簡素化
5057	5057168	168		(社)日本経済団体 連合会	休祭日における危険物荷役許可 の変更手続き受付【新規】	z16050	国土交通 省	休祭日における危険物荷役許可 の変更手続き受付【新規】
5057	5057169	169		(社)日本経済団体 連合会	限定近海区域における内航船の 航行基準の緩和	z16051	国土交通 省	限定近海区域における内航船の 航行基準の緩和
5057	5057170	170		(社)日本経済団体 連合会	船舶職員法と船員法における定員 基準の緩和	z16052	国土交通 省	船舶職員法と船員法における定員 基準の緩和

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項番 号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057171	171		(社)日本経済団体 連合会	リースエンジンのエンジンログ記載 方法の簡素化	z16053	国土交通 省	リースエンジンのエンジンログ記載 方法の簡素化
5057	5057172	172		(社)日本経済団体 連合会	耐空証明書の発行場所の拡充	z16054	国土交通 省	耐空証明書の発行場所の拡充
5057	5057173	173		(社)日本経済団体 連合会	耐空証明「基準適合証」の拡大適 用【新規】	z16055	国土交通 省	耐空証明「基準適合証」の拡大適 用【新規】
5057	5057174	174		(社)日本経済団体 連合会	航空機装備品の予備品証明申請 【新規】	z16056	国土交通 省	航空機装備品の予備品証明申請 【新規】
5057	5057175	175		(社)日本経済団体 連合会	特定輸出申告制度の改善【新規】	z11013	財務省	特定輸出申告制度の改善【新規】
5057	5057176	176		(社)日本経済団体 連合会	輸出通関の保税搬入原則の廃 止、輸出通関の届出制の導入	z11014	財務省	輸出通関の保税搬入原則の廃 止、輸出通関の届出制の導入
5057	5057177	177		(社)日本経済団体 連合会	税関通関業務の24時間365日体制 の実施 (臨時開庁手続き・手数料の廃止)	z11015	財務省	税関通関業務の24時間365日体制 の実施 (臨時開庁手続き・手数料の廃止)
5057	5057178	178		(社)日本経済団体 連合会	税関申告官署の自由化 通関手続きの簡素化、電子化	z11016	財務省	税関申告官署の自由化 通関手続きの簡素化、電子化
5057	5057179	179		(社)日本経済団体 連合会	税関検査に係る料金の一部公費 負担の導入【新規】	z11017	財務省	税関検査に係る料金の一部公費 負担の導入【新規】
5057	5057180	180		(社)日本経済団体 連合会	通関士登録制度における登録の 一元化(自由化)【新規】	z11018	財務省	通関士登録制度における登録の 一元化(自由化)【新規】
5057	5057181	181		(社)日本経済団体 連合会	原子力発電所の科学的かつ合理 的運営に関する規制の改革	z15013	経済産業 省	原子力発電所の科学的かつ合理 的運営に関する規制の改革
5057	5057182	182		(社)日本経済団体 連合会	核物質防護に関する二重規制の 排除【新規】	z15014	経済産業 省	核物質防護に関する二重規制の 排除【新規】
5057	5057183	183		(社)日本経済団体 連合会	放射線取扱主任者の選任規定の 緩和	z12007	文部科学 省	放射線取扱主任者の選任規定の 緩和
5057	5057184	184		(社)日本経済団体 連合会	委託契約する電気主任技術者が 保安管理業務を実施する事業場 の 算定方法に係る緩和【新規】	z15015	経済産業 省	委託契約する電気主任技術者が 保安管理業務を実施する事業場 の 算定方法に係る緩和【新規】
5057	5057185	185		(社)日本経済団体 連合会	常時監視をしない発電所で遠隔監 視制御するケースの施設基準の 緩和【新規】	z15016	経済産業 省	常時監視をしない発電所で遠隔監 視制御するケースの施設基準の 緩和【新規】
5057	5057186	186		(社)日本経済団体 連合会	発電用ボイラータービン構造規格 の性能基準としての運用徹底【新 規】	z15017	経済産業 省	発電用ボイラータービン構造規格 の性能基準としての運用徹底【新 規】
5057	5057187	187		(社)日本経済団体 連合会	ボイラー技工士免許試験の受験規 制の緩和【新規】	z13094	厚生労働 省	ボイラー技工士免許試験の受験規 制の緩和【新規】
5057	5057188	188		(社)日本経済団体 連合会	高圧ガス導管の道路占用に係る 規制緩和【新規】	z15018	経済産業 省、国土 交通省	高圧ガス導管の道路占用に係る 規制緩和【新規】
5057	5057188	188		(社)日本経済団体 連合会	高圧ガス導管の道路占用に係る 規制緩和【新規】	z16057	経済産業 省、国土 交通省	高圧ガス導管の道路占用に係る 規制緩和【新規】
5057	5057189	189		(社)日本経済団体 連合会	電気事業法における埋設ガス導管 非破壊検査方法の明確化【新規】	z15019	経済産業 省	電気事業法における埋設ガス導管 非破壊検査方法の明確化【新規】

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057190	190		(社)日本経済団体 連合会	軽油取引税の免税手続の緩和【新規】	z08031	総務省	軽油取引税の免税手続の緩和【新規】
5057	5057191	191		(社)日本経済団体 連合会	自家消費を目的とするC重油の備蓄義務の軽減・免除	z15020	経済産業省	自家消費を目的とするC重油の備蓄義務の軽減・免除
5057	5057192	192		(社)日本経済団体 連合会	ナトリウム・硫黄電池の保管における規制緩和	z08032	総務省	ナトリウム・硫黄電池の保管における規制緩和
5057	5057193	193		(社)日本経済団体 連合会	外国人の介護分野での在留資格の整備	z05022	警察庁、 法務省、 厚生労働省	外国人の介護分野での在留資格の整備
5057	5057193	193		(社)日本経済団体 連合会	外国人の介護分野での在留資格の整備	z09031	警察庁、 法務省、 厚生労働省	外国人の介護分野での在留資格の整備
5057	5057193	193		(社)日本経済団体 連合会	外国人の介護分野での在留資格の整備	z13095	警察庁、 法務省、 厚生労働省	外国人の介護分野での在留資格の整備
5057	5057194	194		(社)日本経済団体 連合会	「高度人材」に対する在留期間の長期化	z01004	内閣官 房、警察 庁、法務 省	「高度人材」に対する在留期間の長期化
5057	5057194	194		(社)日本経済団体 連合会	「高度人材」に対する在留期間の長期化	z05023	内閣官 房、警察 庁、法務 省	「高度人材」に対する在留期間の長期化
5057	5057194	194		(社)日本経済団体 連合会	「高度人材」に対する在留期間の長期化	z09032	内閣官 房、警察 庁、法務 省	「高度人材」に対する在留期間の長期化
5057	5057195	195		(社)日本経済団体 連合会	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し	z05024	警察庁、 法務省、 厚生労働省	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し
5057	5057195	195		(社)日本経済団体 連合会	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し	z09033	警察庁、 法務省、 厚生労働省	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し
5057	5057195	195		(社)日本経済団体 連合会	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し	z13096	警察庁、 法務省、 厚生労働省	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し
5057	5057196	196		(社)日本経済団体 連合会	輸出管理における暗号装置の除外の見直し	z15021	経済産業省	輸出管理における暗号装置の除外の見直し
5057	5057197	197		(社)日本経済団体 連合会	輸出管理における一般包括許可の適用可能な輸出先国・地域の拡大	z15022	経済産業省	輸出管理における一般包括許可の適用可能な輸出先国・地域の拡大
5057	5057198	198		(社)日本経済団体 連合会	WTO政府調達協定の適用対象機関からのJR3社の除外	z16058	国土交通省	WTO政府調達協定の適用対象機関からのJR3社の除外
5057	5057199	199		(社)日本経済団体 連合会	WTO政府調達協定の適用対象機関からのNTTグループ各社の除外	z08033	総務省	WTO政府調達協定の適用対象機関からのNTTグループ各社の除外
5057	5057201	201		(社)日本経済団体 連合会	外国産小麦の政府売り渡し価格の引下げ	z14004	農林水産省	外国産小麦の政府売り渡し価格の引下げ
5057	5057202	202		(社)日本経済団体 連合会	糖価調整制度の見直し	z14005	農林水産省	糖価調整制度の見直し
5057	5057203	203		(社)日本経済団体 連合会	輸入麦芽の二次関税撤廃	z14006	農林水産省	輸入麦芽の二次関税撤廃
5057	5057204	204	1	(社)日本経済団体 連合会	肥料取締法における畜産加工物残渣等の使用範囲の拡大【新規】	z14007	農林水産省	肥料取締法における畜産加工物残渣等の使用範囲の拡大【新規】 ①

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057204	204	2	(社)日本経済団体 連合会	肥料取締法における畜産加工物 残渣等の使用範囲の拡大【新規】	z14008	農林水産 省	肥料取締法における畜産加工物 残渣等の使用範囲の拡大【新規】 ②
5057	5057205	205		(社)日本経済団体 連合会	独占禁止法第9条「一般集中規制」 の見直し【新規】	z04002	公正取引 委員会	独占禁止法第9条「一般集中規制」 の見直し【新規】
5057	5057206	206		(社)日本経済団体 連合会	企業結合規制における届出制度 の見直し【新規】	z04003	公正取引 委員会	企業結合規制における届出制度 の見直し【新規】
5057	5057207	207		(社)日本経済団体 連合会	企業グループ内における有償での 法務サービス提供の解禁	z09034	法務省	企業グループ内における有償での 法務サービス提供の解禁
5057	5057208	208		(社)日本経済団体 連合会	電子申請開始登記所から登記完 了後に交付される書類の 記載内容の改善【新規】	z09035	法務省	電子申請開始登記所から登記完 了後に交付される書類の 記載内容の改善【新規】
5057	5057209	209		(社)日本経済団体 連合会	民事訴訟手続における申立て等 の全面的なオンライン化【一部新 規】	z09036	法務省	民事訴訟手続における申立て等 の全面的なオンライン化【一部新 規】
5057	5057210	210		(社)日本経済団体 連合会	指定管理者制度に関する運用の 改善	z08034	総務省	指定管理者制度に関する運用の 改善
5057	5057211	211		(社)日本経済団体 連合会	コンビニエンスストアの多機能コ ピー機を利用した住民票発行サー ビスの実施	z08035	総務省	コンビニエンスストアの多機能コ ピー機を利用した住民票発行サー ビスの実施
5057	5057212	212		(社)日本経済団体 連合会	固定資産税の課税における土地、 家屋、償却資産の調査、 評価業務の民間開放【新規】	z08036	総務省	固定資産税の課税における土地、 家屋、償却資産の調査、 評価業務の民間開放【新規】
5057	5057213	213		(社)日本経済団体 連合会	特定健康診査等の委託における 複数年度契約の容認【新規】	z08037	総務省、 厚生労働 省	特定健康診査等の委託における 複数年度契約の容認【新規】
5057	5057213	213		(社)日本経済団体 連合会	特定健康診査等の委託における 複数年度契約の容認【新規】	z13097	総務省、 厚生労働 省	特定健康診査等の委託における 複数年度契約の容認【新規】
5057	5057214	214		(社)日本経済団体 連合会	海外への土産用電気製品に対す る例外承認申請の撤廃	z15023	経済産業 省	海外への土産用電気製品に対す る例外承認申請の撤廃
5057	5057215	215		(社)日本経済団体 連合会	再輸入される電気用品に係る手続 の見直し【新規】	z15024	経済産業 省	再輸入される電気用品に係る手続 の見直し【新規】
5057	5057216	216		(社)日本経済団体 連合会	機器と一体的に使用される直流電 源装置の特定電気用品以外への 移行	z15025	経済産業 省	機器と一体的に使用される直流電 源装置の特定電気用品以外への 移行
5057	5057217	217		(社)日本経済団体 連合会	製品と同梱するACアダプターにか かる輸入事業者表示義務の撤廃 【新規】	z15026	経済産業 省	製品と同梱するACアダプターにか かる輸入事業者表示義務の撤廃 【新規】
5057	5057218	218		(社)日本経済団体 連合会	電気用品にかかる型式区分の撤 廃	z15027	経済産業 省	電気用品にかかる型式区分の撤 廃
5057	5057219	219		(社)日本経済団体 連合会	電気用品安全法にかかる対象・非 対象の判断基準の明確化	z15028	経済産業 省	電気用品安全法にかかる対象・非 対象の判断基準の明確化
5057	5057220	220		(社)日本経済団体 連合会	電気用品の技術適合検査項目に かかる自主管理の導入	z15029	経済産業 省	電気用品の技術適合検査項目に かかる自主管理の導入
5057	5057221	221		(社)日本経済団体 連合会	電気用品安全法に関する技術基 準の判断基準の明確化【新規】	z15030	経済産業 省	電気用品安全法に関する技術基 準の判断基準の明確化【新規】
5057	5057222	222		(社)日本経済団体 連合会	公共工事にかかる地域要件設定 の運用改善	z08038	総務省	公共工事にかかる地域要件設定 の運用改善

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5057	5057223	223		(社)日本経済団体 連合会	公共工事等のコスト削減に向けた 官公需法等の見直し	z15031	経済産業 省	公共工事等のコスト削減に向けた 官公需法等の見直し
5057	5057224	224		(社)日本経済団体 連合会	化審法と労働安全衛生法における 新規化学物質に関する重複届出 の簡素化【新規】	z13098	厚生労働 省、経済 産業省、 環境省	化審法と労働安全衛生法における 新規化学物質に関する重複届出 の簡素化【新規】
5057	5057224	224		(社)日本経済団体 連合会	化審法と労働安全衛生法における 新規化学物質に関する重複届出 の簡素化【新規】	z15032	厚生労働 省、経済 産業省、 環境省	化審法と労働安全衛生法における 新規化学物質に関する重複届出 の簡素化【新規】
5057	5057224	224		(社)日本経済団体 連合会	化審法と労働安全衛生法における 新規化学物質に関する重複届出 の簡素化【新規】	z17020	厚生労働 省、経済 産業省、 環境省	化審法と労働安全衛生法における 新規化学物質に関する重複届出 の簡素化【新規】
5057	5057225	225		(社)日本経済団体 連合会	化審法における不純物規制の見 直し【新規】	z13099	厚生労働 省、経済 産業省、 環境省	化審法における不純物規制の見 直し【新規】
5057	5057225	225		(社)日本経済団体 連合会	化審法における不純物規制の見 直し【新規】	z15033	厚生労働 省、経済 産業省、 環境省	化審法における不純物規制の見 直し【新規】
5057	5057225	225		(社)日本経済団体 連合会	化審法における不純物規制の見 直し【新規】	z17021	厚生労働 省、経済 産業省、 環境省	化審法における不純物規制の見 直し【新規】
5057	5057226	226		(社)日本経済団体 連合会	屋外広告物の定義に関する運用 の改善【新規】	z16059	国土交通 省	屋外広告物の定義に関する運用 の改善【新規】
5057	5057227	227		(社)日本経済団体 連合会	信書(特にダイレクトメール)規制 の見直し【新規】	z08039	総務省	信書(特にダイレクトメール)規制 の見直し【新規】
5057	5057228	228		(社)日本経済団体 連合会	公益性が高いとされる都市計画事 業区域内における 国有財産の処分方法の改善【新規】	z11019	財務省	公益性が高いとされる都市計画事 業区域内における 国有財産の処分方法の改善【新規】
5057	5057229	229		(社)日本経済団体 連合会	千葉県立自然公園の特別地域内 における 行為許可申請手続きの簡素化【新規】	z17022	環境省	千葉県立自然公園の特別地域内 における 行為許可申請手続きの簡素化【新規】
5057	5057230	230		(社)日本経済団体 連合会	IPマルチキャスト放送の著作権法 上の位置付けの明確化【新規】	z08040	総務省、 文部科学 省	IPマルチキャスト放送の著作権法 上の位置付けの明確化【新規】
5057	5057230	230		(社)日本経済団体 連合会	IPマルチキャスト放送の著作権法 上の位置付けの明確化【新規】	z12008	総務省、 文部科学 省	IPマルチキャスト放送の著作権法 上の位置付けの明確化【新規】
5058	5058001	1		㈱都市問題経営研 究所	既存建物のリニューアルへ多数決 原理と権利変換手法の導入	z09037	法務省	既存建物のリニューアルへ多数決 原理と権利変換手法の導入
5059	5059001	1		(社)全日本トラック 協会	高速道路における大型貨物自動 車の最高速度規制の緩和	z05025	警察庁	高速道路における大型貨物自動 車の最高速度規制の緩和
5059	5059002	2		(社)全日本トラック 協会	「中型運転免許」創設に伴う各種 規制の見直しについて	z05026	警察庁、 国土交通 省	「中型運転免許」創設に伴う各種 規制の見直しについて
5059	5059002	2		(社)全日本トラック 協会	「中型運転免許」創設に伴う各種 規制の見直しについて	z16060	警察庁、 国土交通 省	「中型運転免許」創設に伴う各種 規制の見直しについて
5059	5059003	3		(社)全日本トラック 協会	特殊車両の通行許可期間の延長 について	z16001	国土交通 省	特殊車両の通行許可期間の延長 について
5059	5059004	4		(社)全日本トラック 協会	土砂等を運搬する大型自動車に 係る規制の緩和	z16061	国土交通 省	土砂等を運搬する大型自動車に 係る規制の緩和
5059	5059005	5		(社)全日本トラック 協会	フォークリフトの特定自主検査期 間の延長	z13100	厚生労働 省	フォークリフトの特定自主検査期 間の延長

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5059	5059006	6		(社)全日本トラック協会	障害者雇用に係る「除外率」の見直しと雇用実態公表	z13101	厚生労働省	障害者雇用に係る「除外率」の見直しと雇用実態公表
5060	5060001	1		有限会社ベクトル	小出力蒸気タービン発電設備の規制の緩和	z15001	経済産業省	小出力蒸気タービン発電設備の規制の緩和
5061	5061001	1		(株)日本教育クリエイティブ名古屋支社	介護福祉士の資格取得する際の実務経験に看護助手経験を含めてほしい。	z13102	厚生労働省	介護福祉士の資格取得する際の実務経験に看護助手経験を含めてほしい。
5062	5062001	1		三木 常照	法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。	z08041	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。
5062	5062001	1		三木 常照	法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。	z09038	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。
5062	5062001	1		三木 常照	法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。	z11020	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。
5062	5062001	1		三木 常照	法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。	z13103	総務省、法務省、財務省、厚生労働省	法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。
5063	5063001	1		佐藤貿易	火薬類の輸入業者制度の新設	z15034	経済産業省	火薬類の輸入業者制度の新設
5063	5063002	2		佐藤貿易	火薬類の譲受・消費許可の申請基準の設定	z15035	経済産業省	火薬類の譲受・消費許可の申請基準の設定
5064	5064001	1		民間企業	汽力を原動力とする小型の容積型膨張機による発電設備の工事届出の不要化	z15001	経済産業省	汽力を原動力とする小型の容積型膨張機による発電設備の工事届出の不要化
5064	5064002	2		民間企業	ボイラーを電気工作物として取り扱わない範囲の見直し	z15002	経済産業省	ボイラーを電気工作物として取り扱わない範囲の見直し
5065	5065001	1		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会・JNB総合研究所	コンビニエンス・ストア(例:病院施設内)の食料品販売許可に係る要件の緩和と統一	z13104	厚生労働省	コンビニエンス・ストア(例:病院施設内)の食料品販売許可に係る要件の緩和と統一
5065	5065002	2		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会・JNB総合研究所	コンビニエンス・ストアのたばこ特定小売販売許可に係る審査の緩和と期間短縮	z11021	財務省	コンビニエンス・ストアのたばこ特定小売販売許可に係る審査の緩和と期間短縮
5065	5065003	3		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会・JNB総合研究所	市町村の学校給食の民間委託における入札制度の適正化	z12009	文部科学省	市町村の学校給食の民間委託における入札制度の適正化
5065	5065004	4		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会・JNB総合研究所	飲食店営業許可申請書の自治体の様式統一の要望	z13105	厚生労働省	飲食店営業許可申請書の自治体の様式統一の要望
5065	5065005	5		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会・JNB総合研究所	公的医療機関における給食委託先の勤務者資格要件の緩和の要望	z13106	厚生労働省	公的医療機関における給食委託先の勤務者資格要件の緩和の要望
5065	5065006	6		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会・JNB総合研究所	公立小中学校の民間委託入札における資格審査申請書の様式統一	z12010	文部科学省	公立小中学校の民間委託入札における資格審査申請書の様式統一
5065	5065007	7		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会・JNB総合研究所	医療/健康保険制度における東洋医学導入の拡大	z13107	厚生労働省	医療/健康保険制度における東洋医学導入の拡大
5065	5065008	8		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会・JNB総合研究所	自治法/指定管理者制度の執行充実	z08042	総務省	自治法/指定管理者制度の執行充実
5065	5065009	9		社団法人日本コンビニエンス協議会連合会、トータルケア・システム株式会社	病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産廃である廃プラスチック類とすること	z17001	環境省	病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産廃である廃プラスチック類とすること

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5065	5065010	10		社団法人日本 ニュービジネス協議 会連合会、JNB総合 研究所	育児休業中の社会保険料免除の 拡大	z13108	厚生労働 省	育児休業中の社会保険料免除の 拡大
5065	5065011	11		社団法人日本 ニュービジネス協議 会連合会、株式会 社ジェイ・ライツ、	廃棄物排出事業者取扱い(範囲) の緩和について	z17023	環境省	廃棄物排出事業者取扱い(範囲) の緩和について
5065	5065012	12		社団法人日本 ニュービジネス協議 会連合会、社団法人 福岡県高齢者能力 活用センター	有料職業紹介事業の導入許可	z13109	厚生労働 省	有料職業紹介事業の導入許可
5065	5065013	13		社団法人日本 ニュービジネス協議 会連合会	医療機器の許認可制度の簡略化	z13110	厚生労働 省	医療機器の許認可制度の簡略化
5066	5066001	1		社団法人リース事業 協会	国のリース契約の取扱いについて	z11022	財務省	国のリース契約の取扱いについて
5066	5066002	2		社団法人リース事業 協会	ノンバンク社債法による規制の撤 廃又は緩和	z07088	金融庁	ノンバンク社債法による規制の撤 廃又は緩和
5066	5066003	3		社団法人リース事業 協会	貸金業規制法の抜本的見直し	z07089	金融庁	貸金業規制法の抜本的見直し
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z01005	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z02002	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z03005	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z04004	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z05027	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z06003	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z07090	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z08043	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z09039	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z10007	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z11023	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z12011	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業 協会	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除	z13111	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証 券化に関する債権譲渡禁止特約 の解除

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5066	5066004	4		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z14009	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z15036	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z16062	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5066	5066004	4		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z17024	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5066	5066005	5		社団法人リース事業協会	機械類信用保険付債権の譲渡の容認	z15037	経済産業省	機械類信用保険付債権の譲渡の容認
5066	5066006	6		社団法人リース事業協会	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の撤廃	z07091	金融庁	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の撤廃
5066	5066007	7		社団法人リース事業協会	銀行等の子会社が営む保証業務の規制撤廃	z07001	金融庁	銀行等の子会社が営む保証業務の規制撤廃
5066	5066008	8		社団法人リース事業協会	銀行の子会社等の業務範囲拡大①(中古物件販売業務の容認)	z07092	金融庁	銀行の子会社等の業務範囲拡大①(中古物件販売業務の容認)
5066	5066009	9		社団法人リース事業協会	銀行の子会社等の業務範囲拡大②(銀行法施行規則第17条の3第2項第11号の要件撤廃等)	z07093	金融庁	銀行の子会社等の業務範囲拡大②(銀行法施行規則第17条の3第2項第11号の要件撤廃等)
5066	5066010	10		社団法人リース事業協会	処分型不動産信託とそれに関連する業務について、一定の要件を備えた「信託業務を兼営する金融機関」に参入を認めること。	z07094	金融庁	処分型不動産信託とそれに関連する業務について、一定の要件を備えた「信託業務を兼営する金融機関」に参入を認めること。
5066	5066011	11		社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について	z05028	警察庁、総務省、財務省、国土交通	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について
5066	5066011	11		社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について	z08044	警察庁、総務省、財務省、国土交通	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について
5066	5066011	11		社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について	z11024	警察庁、総務省、財務省、国土交通	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について
5066	5066011	11		社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について	z16063	警察庁、総務省、財務省、国土交通	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について
5066	5066012	12		社団法人リース事業協会	自動車登録情報の電子的提供について	z16064	国土交通省	自動車登録情報の電子的提供について
5066	5066013	13		社団法人リース事業協会	自賠責保険の契約変更手続きの簡素化	z16004	国土交通省	自賠責保険の契約変更手続きの簡素化
5066	5066014	14		社団法人リース事業協会	自賠責証明書の備え付け義務の廃止	z16065	国土交通省	自賠責証明書の備え付け義務の廃止
5066	5066015	15		社団法人リース事業協会	薬事法の販売業規制に関するリース会社の特例措置	z13112	厚生労働省	薬事法の販売業規制に関するリース会社の特例措置
5066	5066016	16		社団法人リース事業協会	電気用品安全法規制対象物件の範囲見直し	z15038	経済産業省	電気用品安全法規制対象物件の範囲見直し
5066	5066017	17		社団法人リース事業協会	指定業者登録様式の統一化	z08045	総務省	指定業者登録様式の統一化

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5067	5067001	1		社団法人日本船主協会	船舶の建造許可に当たっての手続きの一層の簡素化	z16066	国土交通省	船舶の建造許可に当たっての手続きの一層の簡素化
5067	5067002	2		社団法人日本船主協会	内航輸送用トレーラー・シャーシの車検制度の緩和	z16067	国土交通省	内航輸送用トレーラー・シャーシの車検制度の緩和
5068	5068001	1		情報通信ネットワーク産業協会	建設業「経営管理者」資格要件の緩和	z16068	国土交通省	建設業「経営管理者」資格要件の緩和
5068	5068002	2		情報通信ネットワーク産業協会	許可基準の営業所専任技術者の配置に関する規制緩和	z16069	国土交通省	許可基準の営業所専任技術者の配置に関する規制緩和
5068	5068003	3		情報通信ネットワーク産業協会	営業所ごとの特定／一般建設業の選択制化	z16070	国土交通省	営業所ごとの特定／一般建設業の選択制化
5068	5068004	4		情報通信ネットワーク産業協会	主任技術者／監理技術者への出向者の就任要件の緩和	z16002	国土交通省	主任技術者／監理技術者への出向者の就任要件の緩和
5068	5068005	5		情報通信ネットワーク産業協会	電気通信工事を伴わない「IT設備関連案件」の適用除外事例取扱要望	z16071	国土交通省	電気通信工事を伴わない「IT設備関連案件」の適用除外事例取扱要望
5069	5069001	1		情報通信ネットワーク産業協会、(社)情報通信設備協会、(社)電気通信協会、(社)電子情報技術	電気通信工事監理技術者要件に国家資格「電気通信主任技術者」を追加	z16072	国土交通省	電気通信工事監理技術者要件に国家資格「電気通信主任技術者」を追加
5070	5070001	1		社団法人 日本自動車工業会	週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について	z13028	厚生労働省	週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について
5070	5070002	2		社団法人 日本自動車工業会	有期労働契約に係る規制の緩和	z13026	厚生労働省	有期労働契約に係る規制の緩和
5070	5070003	3		社団法人 日本自動車工業会	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣)	z13113	厚生労働省	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣)
5070	5070004	4		社団法人 日本自動車工業会	1年単位の変形労働時間制の規制緩和	z13027	厚生労働省	1年単位の変形労働時間制の規制緩和
5070	5070005	5		社団法人 日本自動車工業会	労働者派遣事業と請負により行われる事業区分の見直し	z13114	厚生労働省	労働者派遣事業と請負により行われる事業区分の見直し
5070	5070006	6		社団法人 日本自動車工業会	二輪独自の高速道路通行料金設定	z16073	国土交通省	二輪独自の高速道路通行料金設定
5071	5071001	1		社団法人全国信用組合中央協会	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げること	z07095	金融庁	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げること
5071	5071002	2		社団法人全国信用組合中央協会	脱退組合員の出資持分を一時取得できるようにすること	z07096	金融庁	脱退組合員の出資持分を一時取得できるようにすること
5071	5071003	3		社団法人全国信用組合中央協会	定款への「従たる事務所」の記載の廃止、又は総会の議決事項(定款の変更)から「従たる事務所」の新設・統廃合に伴う変更を無くこと	z07097	金融庁	定款への「従たる事務所」の記載の廃止、又は総会の議決事項(定款の変更)から「従たる事務所」の新設・統廃合に伴う変更を無くこと
5071	5071004	4		社団法人全国信用組合中央協会	業務方法書を廃止すること	z07098	金融庁	業務方法書を廃止すること
5071	5071005	5		社団法人全国信用組合中央協会	コミットメントライン契約の適用対象企業を拡大すること	z07003	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象企業を拡大すること
5071	5071005	5		社団法人全国信用組合中央協会	コミットメントライン契約の適用対象企業を拡大すること	z09001	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象企業を拡大すること

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5071	5071006	6		社団法人全国信用 組合中央協会	全国信用協同組合連合会の会員 以外の者に対する貸付限度にか かる規定を変更すること	z07099	金融庁	全国信用協同組合連合会の会員 以外の者に対する貸付限度にか かる規定を変更すること
5071	5071007	7		社団法人全国信用 組合中央協会	全国信用協同組合連合会の会員 以外の者に対する債務保証又は 手形の引受けをできるようにする こと	z07100	金融庁	全国信用協同組合連合会の会員 以外の者に対する債務保証又は 手形の引受けをできるようにする こと
5071	5071008	8		社団法人全国信用 組合中央協会	農林漁業金融公庫が行う資金の 貸付業務の代理を行うことができ る取扱金融機関に信用組合、信用 協同組合連合会を追加すること	z14010	農林水産 省	農林漁業金融公庫が行う資金の 貸付業務の代理を行うことができ る取扱金融機関に信用組合、信用 協同組合連合会を追加すること
5071	5071009	9		社団法人全国信用 組合中央協会	独立行政法人農林漁業信用基金 の保証保険制度による融資の取 扱金融機関に信用組合を追加す ること(農業信用保証保険法)	z14011	農林水産 省	独立行政法人農林漁業信用基金 の保証保険制度による融資の取 扱金融機関に信用組合を追加す ること(農業信用保証保険法)
5071	5071010	10		社団法人全国信用 組合中央協会	独立行政法人農林漁業信用基金 の保証保険制度による融資の取 扱金融機関に信用組合を追加す ること(中小漁業融資保証法)	z14012	農林水産 省	独立行政法人農林漁業信用基金 の保証保険制度による融資の取 扱金融機関に信用組合を追加す ること(中小漁業融資保証法)
5071	5071011	11		社団法人全国信用 組合中央協会	生命保険の構成員契約規制を廃 止すること	z07101	金融庁	生命保険の構成員契約規制を廃 止すること
5071	5071012	12		社団法人全国信用 組合中央協会	中小企業等協同組合法を設立根 拠とする組合が行う共済商品を信 用組合の窓口で取扱いができるよ うにすること	z07102	金融庁	中小企業等協同組合法を設立根 拠とする組合が行う共済商品を信 用組合の窓口で取扱いができるよ うにすること
5071	5071013	13		社団法人全国信用 組合中央協会	確定拠出年金制度における営業 職員による運用関連業務の兼務 禁止を撤廃すること	z07009	金融庁、 厚生労働 省	確定拠出年金制度における営業 職員による運用関連業務の兼務 禁止を撤廃すること
5071	5071013	13		社団法人全国信用 組合中央協会	確定拠出年金制度における営業 職員による運用関連業務の兼務 禁止を撤廃すること	z13011	金融庁、 厚生労働 省	確定拠出年金制度における営業 職員による運用関連業務の兼務 禁止を撤廃すること
5071	5071014	14		社団法人全国信用 組合中央協会	協同組合による金融事業に関する 法律に基づきリスク管理債権の開 示と金融再生法に基づく資産査定 の開示の一本化すること	z07103	金融庁	協同組合による金融事業に関する 法律に基づきリスク管理債権の開 示と金融再生法に基づく資産査定 の開示の一本化すること
5072	5072001	1		山形県長井市	人事委員会の設置基準の緩和	z08046	総務省	人事委員会の設置基準の緩和
5073	5073001	1	1	日本ボイラー 圧力容器工業組合	ボイラーメーカーとして分散型発電 設備の促進のための規制緩和の お願い	z15001	経済産業 省	ボイラーメーカーとして分散型発電 設備の促進のための規制緩和の お願い①
5073	5073001	1	3	日本ボイラー 圧力容器工業組合	ボイラーメーカーとして分散型発電 設備の促進のための規制緩和の お願い	z15002	経済産業 省	ボイラーメーカーとして分散型発電 設備の促進のための規制緩和の お願い③
5073	5073001	1	2	日本ボイラー 圧力容器工業組合	ボイラーメーカーとして分散型発電 設備の促進のための規制緩和の お願い	z15039	経済産業 省	ボイラーメーカーとして分散型発電 設備の促進のための規制緩和の お願い②
5074	5074001	1		地方公共団体	工業専用地域等における廃棄物 処理施設の立地に関する建築基 準法の規制の緩和	z16074	国土交通 省	工業専用地域等における廃棄物 処理施設の立地に関する建築基 準法の規制の緩和
5075	5075001	1		セコムアルファ(株)	フード等用簡易自動消火装置点検 の法的整備	z08047	総務省	フード等用簡易自動消火装置点検 の法的整備
5076	5076001	1		日本製薬工業協会	総合機構に対する要員数等の制 限の撤廃による承認審査の迅速 化	z13115	厚生労働 省	総合機構に対する要員数等の制 限の撤廃による承認審査の迅速 化
5077	5077001	1		新座市	育児休業取得方法の柔軟化	z02003	人事院、 総務省、 厚生労働 省	育児休業取得方法の柔軟化
5077	5077001	1		新座市	育児休業取得方法の柔軟化	z08048	人事院、 総務省、 厚生労働 省	育児休業取得方法の柔軟化
5077	5077001	1		新座市	育児休業取得方法の柔軟化	z13116	人事院、 総務省、 厚生労働 省	育児休業取得方法の柔軟化

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項番 号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5078	5078001	1		株式会社ワイズギア	道路交通法における車椅子同乗 介助者補助車両の基準策定と条 件付走行許可の緩和	z05029	警察庁	道路交通法における車椅子同乗 介助者補助車両の基準策定と条 件付走行許可の緩和
5079	5079001	1		株式会社日本総合 研究所 三井住友カード株式	地方公共団体における歳入の納 入通知書のeメール化	z08049	総務省	地方公共団体における歳入の納 入通知書のeメール化
5079	5079002	2		株式会社日本総合 研究所 三井住友カード株式	クレジットカード取引データを活用 した医療費控除手続きのオンライ ン利用促進	z11025	財務省	クレジットカード取引データを活用 した医療費控除手続きのオンライ ン利用促進
5080	5080001	1		三井トラスト・ホール ディングス株式会社	投資一任契約に係る資産を合同 運用する場合の報告書記載内容 の軽減	z07104	金融庁	投資一任契約に係る資産を合同 運用する場合の報告書記載内容 の軽減
5081	5081001	1		個人	臓器移植提供者の年齢制限撤廃	z13117	厚生労働 省	臓器移植提供者の年齢制限撤廃
5082	5082001	1		日立キャピタル信託 株式会社	信託会社への貸金業法の適用を 除外すること	z07105	金融庁	信託会社への貸金業法の適用を 除外すること
5083	5083001	1		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	未成年者喫煙防止のためICカード 式タバコ自販機に指紋認証機能付 加を義務づける	z05030	警察庁、 財務省	未成年者喫煙防止のためICカード 式タバコ自販機に指紋認証機能付 加を義務づける
5083	5083001	1		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	未成年者喫煙防止のためICカード 式タバコ自販機に指紋認証機能付 加を義務づける	z11026	警察庁、 財務省	未成年者喫煙防止のためICカード 式タバコ自販機に指紋認証機能付 加を義務づける
5083	5083002	2		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	未成年者喫煙防止のためICカード と指紋認証によるタバコの店頭販 売を義務づける	z05031	警察庁、 財務省	未成年者喫煙防止のためICカード と指紋認証によるタバコの店頭販 売を義務づける
5083	5083002	2		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	未成年者喫煙防止のためICカード と指紋認証によるタバコの店頭販 売を義務づける	z11027	警察庁、 財務省	未成年者喫煙防止のためICカード と指紋認証によるタバコの店頭販 売を義務づける
5083	5083003	3		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	監査委員は行政・議会から独立し た人を選任すべき	z08050	総務省	監査委員は行政・議会から独立し た人を選任すべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z01006	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z02004	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z03006	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z04005	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z05032	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z06004	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z07106	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z08051	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法 人「子どもに無煙環 境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき	z09040	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公 開(傍聴可能)とすべき

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5083	5083004	4		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	z10008	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	z11028	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	z12012	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	z13118	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	z14013	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	z15040	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	z16075	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき
5083	5083004	4		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき	z17025	全省庁	政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき
5084	5084001	1		(社)不動産証券化協会	特定資産の譲受けの契約要件緩和	z07005	金融庁	特定資産の譲受けの契約要件緩和
5084	5084002	2		(社)不動産証券化協会	特定目的会社の業務開始の届出に係わる添付書類の簡素化	z07004	金融庁	特定目的会社の業務開始の届出に係わる添付書類の簡素化
5084	5084003	3		(社)不動産証券化協会	投資法人登録簿の登録事項変更に係わる手続きの緩和	z07107	金融庁	投資法人登録簿の登録事項変更に係わる手続きの緩和
5085	5085001	1		KDDI株式会社	NTTの在り方	z08052	総務省	NTTの在り方
5085	5085002	2		KDDI株式会社	電気通信役務利用放送事業者が行う光ファイバを用いたIPマルチキャスト放送(以下、「IPマルチキャスト放送」)による地上放送等の同時再送信に関する著作権法上の	z08053	総務省、 文部科学省	電気通信役務利用放送事業者が行う光ファイバを用いたIPマルチキャスト放送(以下、「IPマルチキャスト放送」)による地上放送等の同時再送信に関する著作権法上の
5085	5085002	2		KDDI株式会社	電気通信役務利用放送事業者が行う光ファイバを用いたIPマルチキャスト放送(以下、「IPマルチキャスト放送」)による地上放送等の同時再送信に関する著作権法上の	z12013	総務省、 文部科学省	電気通信役務利用放送事業者が行う光ファイバを用いたIPマルチキャスト放送(以下、「IPマルチキャスト放送」)による地上放送等の同時再送信に関する著作権法上の
5086	5086001	1		損害保険労働組合連合会	生命保険の構成員契約規制の撤廃	z07108	金融庁	生命保険の構成員契約規制の撤廃
5086	5086002	2		損害保険労働組合連合会	保険会社本体の業務範囲の拡大	z07109	金融庁	保険会社本体の業務範囲の拡大
5086	5086003	3		損害保険労働組合連合会	保険子会社対象会社の業務範囲の拡大	z07110	金融庁	保険子会社対象会社の業務範囲の拡大
5086	5086004	4		損害保険労働組合連合会	交通事故証明書の交付の電子発行	z05033	警察庁	交通事故証明書の交付の電子発行
5086	5086005	5		損害保険労働組合連合会	民間保険会社による診療報酬明細書の電子的取り付け	z13119	厚生労働省	民間保険会社による診療報酬明細書の電子的取り付け
5086	5086006	6	1	損害保険労働組合連合会	自賠責保険の実務に関する各種規制の緩和	z16004	国土交通省	自賠責保険の実務に関する各種規制の緩和①

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5086	5086006	6	2	損害保険労働組合 連合会	自賠責保険の実務に関する各種 規制の緩和	z16076	国土交通 省	自賠責保険の実務に関する各種 規制の緩和②
5086	5086007	7	4	損害保険労働組合 連合会	確定拠出年金の制度拡充	z13001	厚生労働 省	確定拠出年金の制度拡充④
5086	5086007	7	3	損害保険労働組合 連合会	確定拠出年金の制度拡充	z13002	厚生労働 省	確定拠出年金の制度拡充③
5086	5086007	7	2	損害保険労働組合 連合会	確定拠出年金の制度拡充	z13003	厚生労働 省	確定拠出年金の制度拡充②
5086	5086007	7	1	損害保険労働組合 連合会	確定拠出年金の制度拡充	z13004	厚生労働 省	確定拠出年金の制度拡充①
5086	5086007	7	5	損害保険労働組合 連合会	確定拠出年金の制度拡充	z13006	厚生労働 省	確定拠出年金の制度拡充⑤
5086	5086008	8	2	損害保険労働組合 連合会	盗難自動車の不正輸出防止策の 強化	z05001	警察庁	盗難自動車の不正輸出防止策の 強化②
5086	5086008	8	1	損害保険労働組合 連合会	盗難自動車の不正輸出防止策の 強化	z11002	財務省	盗難自動車の不正輸出防止策の 強化①
5086	5086009	9		損害保険労働組合 連合会	事故発生時の飲酒事実調査の強 化、ならびに、飲酒の事実の交通 事故証明書への記載	z05034	警察庁	事故発生時の飲酒事実調査の強 化、ならびに、飲酒の事実の交通 事故証明書への記載
5086	5086010	10		損害保険労働組合 連合会	保険会社による資産別運用比率 規制の撤廃	z07111	金融庁	保険会社による資産別運用比率 規制の撤廃
5087	5087001	1		今治造船株式会社	工場立地法における工場等の立 地に関する準則による緑地面積率 等の緩和	z15041	経済産業 省	工場立地法における工場等の立 地に関する準則による緑地面積率 等の緩和
5088	5088001	1		個人	・納税猶予農地等の無償譲渡を行 なった場合の税免除	z14014	農林水産 省	・納税猶予農地等の無償譲渡を行 なった場合の税免除
5089	5089001	1		生命保険協会	保険会社本体による信託業務の 代理又は事務代行の解禁	z07112	金融庁	保険会社本体による信託業務の 代理又は事務代行の解禁
5089	5089002	2	1	生命保険協会	保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘	z07113	金融庁	保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘(保険業法上の 観点)
5089	5089002	2	2	生命保険協会	保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘	z07114	金融庁	保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘(投資顧問業法 上の観点)
5089	5089003	3		生命保険協会	保険会社の子会社による不動産 投資顧問業務の解禁	z07115	金融庁	保険会社の子会社による不動産 投資顧問業務の解禁
5089	5089004	4		生命保険協会	保険会社の特定子会社(ベン チャーキャピタル子会社)の保有 比率10%超投資対象企業の範囲 等の拡大	z07116	金融庁	保険会社の特定子会社(ベン チャーキャピタル子会社)の保有 比率10%超投資対象企業の範囲 等の拡大
5089	5089005	5		生命保険協会	共済事業にかかる契約者保護 ルールの整備	z13025	厚生労働 省	共済事業にかかる契約者保護 ルールの整備
5089	5089006	6		生命保険協会	保険会社本体による信託業務の 実施	z07117	金融庁	保険会社本体による信託業務の 実施
5089	5089007	7		生命保険協会	保険会社又はその子会社による 株式又は持分の取得制限の例外 取扱いの範囲の拡大	z07118	金融庁	保険会社又はその子会社による 株式又は持分の取得制限の例外 取扱いの範囲の拡大

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 番号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	項目
5089	5089008	8		生命保険協会	確定拠出年金制度における支給要件の緩和	z13003	厚生労働省	確定拠出年金制度における支給要件の緩和
5089	5089009	9		生命保険協会	確定給付企業年金制度における老齢給付金の支給要件等の緩和	z13013	厚生労働省	確定給付企業年金制度における老齢給付金の支給要件等の緩和
5089	5089010	10		生命保険協会	中小企業退職金共済制度からの確定給付企業年金への移行の弾力適用	z13024	厚生労働省	中小企業退職金共済制度からの確定給付企業年金への移行の弾力適用
5089	5089011	11		生命保険協会	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの簡素化	z13021	厚生労働省	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの簡素化
5089	5089012	12		生命保険協会	適格退職年金廃止にともなう他制度への移行に関する規制緩和	z13024	厚生労働省	適格退職年金廃止にともなう他制度への移行に関する規制緩和
5089	5089013	13		生命保険協会	確定拠出年金制度の加入者資格喪失年齢の引上げ	z13005	厚生労働省	確定拠出年金制度の加入者資格喪失年齢の引上げ
5089	5089014	14		生命保険協会	確定拠出年金制度の企業型における掛金の納付期限の弾力化	z13007	厚生労働省	確定拠出年金制度の企業型における掛金の納付期限の弾力化
5089	5089015	15		生命保険協会	確定拠出年金制度の企業型における掛金の払込方法の弾力化	z13007	厚生労働省	確定拠出年金制度の企業型における掛金の払込方法の弾力化
5089	5089016	16		生命保険協会	確定拠出年金の規約変更手続きの簡素化	z13010	厚生労働省	確定拠出年金の規約変更手続きの簡素化
5089	5089017	17		生命保険協会	確定拠出年金制度における企業型年金加入者の資格喪失時の取扱いの弾力化	z13012	厚生労働省	確定拠出年金制度における企業型年金加入者の資格喪失時の取扱いの弾力化
5089	5089018	18		生命保険協会	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管	z07119	金融庁	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管
5089	5089019	19		生命保険協会	未公開会社(株式譲渡制限会社)が特定の株主から自己株式を取得する際に他の株主が買取を請求できる期間の確保	z09041	法務省	未公開会社(株式譲渡制限会社)が特定の株主から自己株式を取得する際に他の株主が買取を請求できる期間の確保
5090	5090001	1		電子申請研究センター	商業法人登記手続・オンライン手続に行政書士用電子証明書が利用できるよう認めてもらいたい	z09042	法務省	商業法人登記手続・オンライン手続に行政書士用電子証明書が利用できるよう認めてもらいたい
5091	5091001	1		個人	民間事業者による一般信書便事業参入の許可の基準の緩和等	z08054	総務省	民間事業者による一般信書便事業参入の許可の基準の緩和等
5092	5092001	1		行政書士法人日本行政手続連絡協議会	行政書士会への強制入会の撤廃	z08055	総務省	行政書士会への強制入会の撤廃

× × × × × × × × ×